

施策の概要(PLAN)			主管課	下水道課	
長期総合計画の体系	快適で、ほんわかとするまちをめざして		関係課	水と緑と公園課	
No. 施策名	6 水環境の再生をめざす				
施策の分野	1 水循環の形成	2 水辺環境の再生	3	4	5
施策の展開	<p>下水道施設の充実により一定量の雨水への対応が可能となりましたが、環境面において雨水は直接、大地に浸透させることが必要であるため、多くの人や車が往来する道路部分の排水整備や個別に浸透させる仕組みの実現に取り組み、下水道施設への大量の雨水の流入を防いでいきます。</p> <p>また、水に親しむための環境づくりを実現するために、歴史的にも貴重な財産である用水路を、生物多様性に配慮しながら順次整備・活用することで新たな名所を創出するとともに、初夏には蛍が飛び交うような新しいふるさとづくりを進めていきます。</p>				
<small><長期総合計画P15></small>					

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	浸水被害歴地区整備進捗状況	目標	%	—	95	97	98	100
			実績	%	94	96			
			進捗率	%	—	96.0%			
	②	雨水浸透施設の設置数	目標	基	—	614	634	654	674
			実績	基	594	614			
			進捗率	%	—	91.1%			
	③	長寿命化対策調査延長数(管路調査)	目標	km	—	65	78	100	123
			実績	km	44	66			
			進捗率	%	—	53.7%			
	④	親水エリア及び緑道の再整備	目標	箇所	—	2	4	6	8
			実績	箇所		2			
			進捗率	%	—	25.0%			

施策内事業の集計	単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計	千円	4,967,440	4,700,926			
事業費	千円	4,889,540	4,620,356			
人件費	千円	77,900	80,570			

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上がっている	理由
	<p>雨水管きよ整備や雨水浸透施設、マンホールトイレも順調に整備し、快適な生活環境の提供が見込まれることから、一定の成果が上がっていると評価しました。</p> <p>◆分流式下水道区域における雨水管きよの整備及び合流式下水道区域における雨水浸透施設の設置等の取り組みについて、「小平市下水道プラン」に基づき計画的に実施しました。</p> <p>◆下水道施設の長寿命化対策については、「小平市下水道長寿命化基本構想」に基づき鈴木処理分区の対策工事に着手するとともに、次期対策箇所の管路調査を実施しました。</p> <p>◆「小平市下水道総合地震対策計画」に基づき、平成29年度に避難所8箇所に災害用マンホールトイレを設置し、設置避難所数は計27箇所となりました。</p> <p>◆雨水浸透ます設置助成制度については、13基を設置しました。</p> <p>◆平成20年から平成28年にかけて親水整備を実施した6箇所の愛称を決め、看板を設置しました。</p>		
課題	<p>◆雨水管きよ未整備地区もあり、浸水の可能性が想定されることも踏まえ、引き続き、「小平市下水道プラン」に基づいた浸水対策を進めていく必要があります。</p> <p>◆今後、多くの管きよの老朽化が予想されることから、「小平市下水道長寿命化基本構想」に基づき、効率的に老朽化対策を行っていく必要があります。</p> <p>◆今後も用水路の土手崩落及び樹木の巨木化等について対応が必要です。</p>		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0本	維持	16本	改善	0本	縮小	2本	廃止	0本
施策の方向性	<p>◆平成27年度に見直した「小平市下水道プラン」の後期計画で掲げている「浸水対策」、「地震対策」、「施設の老朽化対策」の3つの重点施策を中心に、中・長期的な視点に立った下水道事業を推進していきます。</p> <p>◆小平市下水道長寿命化基本構想(平成60年度まで)に基づき、継続的に管きよ老朽化対策として点検・調査及び改築・修繕工事を実施していきます。</p> <p>◆地下水や湧水等の自然環境の保全・回復や下水道への雨水流入の軽減のため、引き続き雨水浸透ます設置助成を行っていきます。</p> <p>◆用水路については、身近な環境資源として、郷土性を重視し、生物多様性に配慮しながら、自然を生かした親水整備等を行っていきます。</p>									

平成29年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	下水道課	下水道事業特別会計繰出金	1,206,000	1,206,000	0	維持	1
2	下水道課	水酸化促進事業	1,242	268	974	維持	1
3	下水道課	下水道管理センター(ふれあい下水道館)運営事業	4,388	1,691	2,697	維持	1
4	下水道課	下水道使用料徴収事業	213,500	209,754	3,746	維持	1
5	下水道課	水質検査事業	2,824	1,325	1,498	維持	1
6	下水道課	下水道維持管理事業	1,091,123	1,075,429	15,694	維持	1
7	下水道課	下水道管理センター(ふれあい下水道館)維持管理事業	142,883	140,561	2,323	維持	1
8	下水道課	公共下水道汚水整備事業	46,743	43,746	2,997	維持	1
9	下水道課	公共下水道雨水整備事業	261,045	246,061	14,984	維持	1
10	下水道課	工事関係経費	99,460	97,886	1,573	維持	1
11	下水道課	下水道地震対策事業	104,623	97,131	7,492	維持	1
12	下水道課	下水道長寿命化対策事業	224,978	222,506	2,472	維持	1
13	下水道課	流域下水道建設負担金事業	135,586	134,837	749	維持	1
14	下水道課	起債元金償還事業	898,648	898,049	599	縮小	1
15	下水道課	起債利子償還事業	183,790	183,191	599	縮小	1
16	水と緑と公園課	用水路の整備及び維持管理事業	76,112	60,014	16,098	維持	2
17	水と緑と公園課	雨水浸透事業	4,074	772	3,302	維持	1
18	水と緑と公園課	小生物保護事業	3,906	1,134	2,772	維持	2
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			4,700,926	4,620,356	80,570		

6 水環境の再生をめざす

事務事業評価票

事務事業コード	080502	会計	一般	予算科目	8-3-4	事業名	下水道事業特別会計繰出金			
担当課	下水道課		事業開始年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	国・都でも実施
【目的】	公共用水域の水質保全、浸水の防除及び公営企業としての下水道事業の独立採算制の確保を図る。									
【対象】										対象数
【29年度の事業内容】	主に雨水処理に係る下水道施設の維持管理、整備、起債の元利償還等のため、一般会計より繰出を行った。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	1,230,000	1,360,000	1,206,000	① 繰出金の雨水処理経費への充当額	目標値				-	
経費	事業費	1,230,000	1,360,000		実績値	1,229,124	1,251,578	1,087,389		
	人件費	0	0	(単位) 千円	達成率	-	-	-	効率性 -	
財源	国都支出金	0	12	② 単位あたりコスト	千円					
	その他	0	0		増減率				-	
	一般財源	1,230,000	1,359,988	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

事務事業コード	510103	会計	下水	予算科目	1-1-1	事業名	水洗化促進事業			
担当課	下水道課		事業開始年度	昭和50年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
【目的】	未水洗家屋の水洗化の促進により、普及率の向上及び住環境の改善を図る。									
【対象】	未水洗世帯									対象数 180世帯
【29年度の事業内容】	未水洗家屋を戸別に訪問し、排水設備の実態調査、水洗化のPR等を行った。 平成29年度の水洗化率99.8%									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	1,208	1,199	1,242	① 訪問件数	目標値	210	250	201	達成	
経費	事業費	264	239		実績値	210	250	201		
	人件費	944	960	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	0	0	② 単位あたりコスト	千円	6	5	6		
	その他	722	599		増減率	-	-16.6%	28.9%		
	一般財源	486	599	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00				

事務事業コード	510110	会計	下水	予算科目	1-1-1	事業名	下水道管理センター(ふれあい下水道館)運営事業			
担当課	下水道課		事業開始年度	平成7年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
【目的】	館内の展示物や講座内容の充実を図り、水環境及び下水道についての理解を深める。									
【対象】	市民									対象数 191,064人
【29年度の事業内容】	イベント・展示(下水道の日イベント、マンホール写真展)を19回、学習講座(工作教室など)を18回、特別講話会を3回開催した。 平成29年度の来館者数19,815人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	4,256	4,451	4,388	① イベント開催回数	目標値	35	40	40	達成	
経費	事業費	1,640	1,794		実績値	35	40	40		
	人件費	2,615	2,658	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
財源	国都支出金	0	0	② 単位あたりコスト	千円	122	111	110		
	その他	1,111	2,226		増減率	-	-8.5%	-1.4%		
	一般財源	3,145	2,226	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.36	0.00	0.36	0.00	0.36	0.00				

事務事業評価票

4	事務事業コード	510111	会計	下水	予算科目	1-1-2	事業名 下水道使用料徴収事業				
	担当課	下水道課		事業開始年度	昭和50年度		【実施の形態】 委託 【実施の根拠】 法(義務あり) 【主体の多様性】 市のみ実施				
	【目的】	公共下水道へ排出する水量に応じた下水道使用料を確保し、適正な汚水処理及び維持管理をする。									
	【対象】	下水道料金請求数							対象数 90,438人		
	【29年度の事業内容】	東京都水道局に下水道使用料徴収にかかる事務(請求・徴収・還付等)を委託した。 平成29年度の徴収率(現年度・過年度)99.4%									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	214,545	245,857	213,500	① 請求件数	目標値				-	
	経費	事業費	209,460	240,689		209,754	実績値	528,401	548,660		
		人件費	5,086	5,168	3,746	(単位) 件	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.4	0.4	0.4	効率性
その他		214,545	245,857	213,500	増減率		-	10.4%	-12.1%	上がった	
一般財源		0	0	0	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.50	0.00					

5	事務事業コード	510113	会計	下水	予算科目	1-1-2	事業名 水質検査事業				
	担当課	下水道課		事業開始年度	昭和52年度		【実施の形態】 委託 【実施の根拠】 法(義務あり) 【主体の多様性】 国・都でも実施				
	【目的】	下水排除基準値を確認し、下水道施設の良好な維持及び公共用水域の保全を確保する。									
	【対象】								対象数		
	【29年度の事業内容】	市内特定事業場20か所、下水道幹線流域接合点11か所の水質検査を行った。 平成29年度の悪質下水排除件数0件									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	2,538	2,596	2,824	① 検査対象 特定事業所	目標値	18	20	20	達成	
	経費	事業費	1,085	1,119		1,325	実績値	18	20		
		人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) か所	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	141	130	141	効率性
その他		0	0	0	増減率		-	-7.9%	8.8%	下がった	
一般財源		2,538	2,596	2,824	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

6	事務事業コード	510114	会計	下水	予算科目	1-1-2	事業名 下水道維持管理事業				
	担当課	下水道課		事業開始年度	昭和45年度		【実施の形態】 直営 【実施の根拠】 法(義務あり) 【主体の多様性】 市のみ実施				
	【目的】	下水道施設の延命化及び市民の安全性の確保並びに公共用水域の水質保全を図る。									
	【対象】	公共下水道施設実施済延長							対象数 438 k m		
	【29年度の事業内容】	公共下水道施設の修繕及び清掃を行った。 平成29年度の下水道施設による事故件数0件									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	1,031,685	1,014,511	1,091,123	① 修繕件数	目標値				-	
	経費	事業費	1,019,784	1,002,420		1,075,429	実績値	107	97		
		人件費	11,901	12,091	15,694	(単位) 件	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 715	* 787	* 1,185	効率性
その他		847,584	845,773	869,020	増減率		-	10.0%	50.6%	下がった	
一般財源		184,101	168,738	222,103	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.50	0.28	1.50	0.28	1.90	0.40					

6 水環境の再生をめざす

事務事業評価票

7	事務事業コード	510115	会計	下水	予算科目	1-1-2	事業名	下水道管理センター(ふれあい下水道館)維持管理事業						
	担当課	下水道課		事業開始年度	平成7年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	市条例			【主体の多様性】	民間でも実施
	【目的】	館内の設備等を保守及び整備を行い、来館者に安全で快適な学習環境を提供する。												
	【対象】	施設及び設備									対象数			1館
	【29年度の事業内容】	施設・設備の保守・点検、修繕等を行った。空調改修工事を実施し、それに伴い11日間閉館した。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	59,277	45,119	142,883	① 開館日数	目標値	295	304	293	達成				
	経費	事業費	57,025	42,831		140,561	実績値	295	304				293	
		人件費	2,252	2,289	2,323	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった			
	財源	国都支出金	0	0	835	② 単位あたり コスト	千円	201	148	* 129				
	その他	31,103	22,606	123,453	増減率		—	-26.1%	-12.9%					
	一般財源	28,174	22,513	18,596	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.31	0.00	0.31	0.00	0.31	0.00								

8	事務事業コード	510116	会計	下水	予算科目	1-2-1	事業名	公共下水道汚水整備事業						
	担当課	下水道課		事業開始年度	昭和45年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	法(義務あり)			【主体の多様性】	国・都でも実施
	【目的】	下水道管きよの新設、合流改善対策を行い、快適な生活環境を提供する。												
	【対象】	処理区域面積									対象数			2,046.0ha
	【29年度の事業内容】	道路整備工事に伴い、下水道施設の整備を行った。また、雨水浸透ます設置による合流改善対策を行った。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	51,055	89,511	46,743	① 整備管きよ 延長	目標値	168	360	0	—				
	経費	事業費	47,278	85,671		43,746	実績値	168	360				0	
		人件費	3,778	3,839	2,997	(単位) m	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	効率性 —			
	財源	国都支出金	3,675	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 139	* 90	—				
	その他	19,155	45,243	24,318	増減率		—	-35.7%	—					
	一般財源	28,226	44,267	22,425	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.52	0.00	0.52	0.00	0.40	0.00								

9	事務事業コード	510117	会計	下水	予算科目	1-2-1	事業名	公共下水道雨水整備事業						
	担当課	下水道課		事業開始年度	平成4年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	法(義務あり)			【主体の多様性】	国・都でも実施
	【目的】	雨水管きよを整備し、道路冠水等の浸水被害を改善する。												
	【対象】	排水区域面積									対象数			654.6ha
	【29年度の事業内容】	大沼町二丁目、花小金井五丁目・七丁目、天神町四丁目及び鈴木町一丁目地区において、雨水管きよ整備を行った。平成29年度の浸水被害歴地区整備率95.5%												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	282,483	284,338	261,045	① 整備管きよ 延長	目標値	1,153	880	1,202	おおむね達成				
	経費	事業費	267,953	269,572		246,061	実績値	1,153	1,044				1,104	
		人件費	14,530	14,766	14,984	(単位) m	達成率	100.0%	118.6%	91.8%	効率性 上がった			
	財源	国都支出金	70,392	51,765	18,690	② 単位あたり コスト	千円	* 245	* 262	236				
	その他	198,308	217,214	227,100	増減率		—	6.9%	-9.7%					
	一般財源	13,783	15,358	15,255	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00								

事務事業評価票

10	事務事業コード	510118	会計	下水	予算科目	1-2-1	事業名	工事関係経費				
	担当課	下水道課		事業開始年度	昭和45年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】国・都でも実施			
	【目的】	計画事業の実施設計等整備関連事業を行い、計画に基づいた円滑な事業の推進を図る。										
	【対象】									対象数		
	【29年度の事業内容】	下水道施設の実施設計及び管渠築造工事の支障となる地下埋設物の移設等の委託を実施した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	86,496	92,329	99,460	① 支障移設及び実施設計委託	目標値	8	9	12	達成		
	経費	事業費	84,970	90,779		97,886	実績値	8	9			13
		人件費	1,526	1,550	1,573	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	108.3%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	* 9,168	* 10,021	* 7,386		
	その他	3,377	15	67	増減率		—	9.3%	-26.3%			
	一般財源	83,119	92,314	99,393	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00						

11	事務事業コード	510122	会計	下水	予算科目	1-2-1	事業名	下水道地震対策事業				
	担当課	下水道課		事業開始年度	平成25年度		【実施の形態】	委託	【実施の根拠】その他【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	「防災対策」と「減災対策」を組み合わせ合わせた総合的な地震対策を実施する。										
	【対象】	処理区域人口								対象数 191,064人		
	【29年度の事業内容】	マンホールトイレを小学校6校、中学校1校、公民館1館に設置した。また、平成30年度に設置するマンホールトイレの詳細設計を実施した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	93,303	103,221	104,623	① マンホールトイレ設置数	目標値	72	73	73	達成		
	経費	事業費	86,038	95,838		97,131	実績値	62	69			73
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 基	達成率	86.1%	94.5%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	18,900	25,515	34,105	② 単位あたりコスト	千円	1,505	1,496	1,433		
	その他	1,816	3,735	45,015	増減率		—	-0.6%	-4.2%			
	一般財源	72,587	73,971	25,503	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

12	事務事業コード	510123	会計	下水	予算科目	1-2-1	事業名	下水道長寿命化対策事業				
	担当課	下水道課		事業開始年度	平成25年度		【実施の形態】	委託	【実施の根拠】その他【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	下水道施設の計画的かつ適切な維持管理を行い、「市民の安全確保」と「健全な下水道施設」を実現する。										
	【対象】	処理区域人口								対象数 191,064人		
	【29年度の事業内容】	小平市下水道長寿命化基本構想に基づき、学園処理分区の一部と、重要な幹線である仲町・喜平・天神幹線の管路内調査を実施した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	33,680	223,774	224,978	① 調査延長	目標値	9	21	21	達成		
	経費	事業費	31,282	221,337		222,506	実績値	7	26			22
		人件費	2,397	2,436	2,472	(単位) km	達成率	77.8%	123.8%	104.8%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	11,550	51,240	22,050	② 単位あたりコスト	千円	4,811	* 3,776	* 3,796		
	その他	1,816	72,859	103,392	増減率		—	-21.5%	0.5%			
	一般財源	20,313	99,675	99,536	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00						

6 水環境の再生をめざす

事務事業評価票

13	事務事業コード	510120	会計	下水	予算科目	1-3-1	事業名				流域下水道建設負担金事業					
	担当課	下水道課		事業開始年度	昭和45年度		[実施の形態]				その他 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	【目的】	幹線整備及び終末処理場の建設等の維持管理経費を負担し、快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。														
	【対象】	処理区域人口							対象数						191,064人	
	【29年度の事業内容】	東京都下水道局の北多摩一号処理区、及び荒川右岸処理区に係る建設事業費に対する負担を行った。処理区域面積2,046ha														
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価						
	総コスト(千円)	89,103	59,747	135,586	① 負担金支払額	目標値	88,376	59,009	134,837	達成						
	経費	事業費	88,376	59,009		134,837	実績値	88,376	59,009		134,837					
		人件費	727	738	749	(単位) 千円	達成率	100.0%	100.0%	100.0%						
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円				効率性					
その他		87,863	59,299	134,873	増減率					-						
	一般財源	1,239	448	713	30年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00										

14	事務事業コード	520101	会計	下水	予算科目	2-1-1	事業名				起債元金償還事業					
	担当課	下水道課		事業開始年度			[実施の形態]				直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施					
	【目的】	起債元金残債を減らし、後年度の公債費負担の軽減を図る。														
	【対象】	市債現在高							対象数						7,550,392千円	
	【29年度の事業内容】	過去に借入した公共、流域下水道事業債の元金償還について適切な管理、執行を行った。下水道管の建設に係る起債のため、下水道使用料を財源の一部としている。 平成29年度市債残額(元金)7,550,392千円														
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価						
	総コスト(千円)	1,262,225	1,084,803	898,648	① 元金償還額	目標値	1,261,644	1,084,212	898,049	達成						
	経費	事業費	1,261,644	1,084,212		898,049	実績値	1,261,644	1,084,212		898,049					
		人件費	581	591	599	(単位) 千円	達成率	100.0%	100.0%	100.0%						
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円				効率性					
その他		545,093	430,724	446,466	増減率					-						
	一般財源	717,132	654,078	452,182	30年度の 予算・事業	縮小		市債の償還が進み、元金償還額が減少している。								
職員・再任用(人)	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00										

15	事務事業コード	520102	会計	下水	予算科目	2-1-2	事業名				起債利子償還事業					
	担当課	下水道課		事業開始年度			[実施の形態]				直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施					
	【目的】	総利子額を減らし、後年度の公債費負担の軽減を図る。														
	【対象】	市債残高(利子)							対象数						1,070,156千円	
	【29年度の事業内容】	過去に借入した公共、流域下水道事業債の利子償還について適切な管理、執行を行った。下水道管の建設に係る起債のため、下水道使用料を財源の一部としている。 平成29年度市債残額(利子)1,070,156千円														
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価						
	総コスト(千円)	282,084	227,653	183,790	① 利子償還額	目標値	281,502	227,063	183,191	達成						
	経費	事業費	281,502	227,063		183,191	実績値	281,502	227,063		183,191					
		人件費	581	591	599	(単位) 千円	達成率	100.0%	100.0%	100.0%						
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円				効率性					
その他		121,029	89,291	58,672	増減率					-						
	一般財源	161,055	138,363	125,118	30年度の 予算・事業	縮小		市債残額の減少に伴い、利子償還額が減少している。								
職員・再任用(人)	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00										

事務事業評価票

16	事務事業コード	081101-1	会計	一般	予算科目	8-1-3	事業名 用水路の整備及び維持管理事業					
	担当課	水と緑と公園課		事業開始年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	国・都でも実施	
	【目的】	用水路及び流水を通じ、身近な環境を整え水辺環境の再生を図る。										
	【対象】	用水路								対象数 49 km		
	【29年度の事業内容】	委託による用水路のスクリーン清掃47箇所や浚せつ3箇所、草刈や樹木の剪定・伐採、護岸改修等の保全工事を実施した。また、沼さらいは自治会及び農協支部等36団体の協力を得て実施し、当該協力自治会に対して謝礼を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	94,115	121,214	76,112	① 用水路全長	目標値	50	49	49	達成		
	経費	事業費	78,501	105,347		60,014	実績値	50	49			49
		人件費	15,615	15,868	16,098	(単位) km	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	8,300	36,200	3,700	② 単位あたり コスト	千円	1,882	2,474	1,553		
その他		3,854	6,027	5,958	増減率		—	31.4%	-37.2%			
	一般財源	81,962	78,988	66,454	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.10	0.10	2.10	0.10	2.10	0.10						

17	事務事業コード	081102	会計	一般	予算科目	8-1-3	事業名 雨水浸透事業					
	担当課	水と緑と公園課		事業開始年度	平成3年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	国・都でも実施	
	【目的】	水の循環型社会をつくり、地下水の涵養を図る。										
	【対象】	一般住宅の敷地								対象数 47,000棟		
	【29年度の事業内容】	雨水浸透施設設置助成金制度のPRと雨水浸透ますの普及推進を図るため、市報やホームページへの記事掲載のほか、こだいらグリーンフェスティバル、環境フェスティバル及び産業まつりにおいてPR活動を実施するとともに、13基の雨水浸透ますの設置助成を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	4,556	4,293	4,074	① 補助制度 PR活動	目標値	5	5	5	達成		
	経費	事業費	1,320	1,012		772	実績値	5	5			5
		人件費	3,235	3,281	3,302	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	551	451	346	② 単位あたり コスト	千円	* 88	* 84	* 85		
その他		0	0	0	増減率		—	-4.6%	0.9%			
	一般財源	4,005	3,842	3,728	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.70	0.10	0.70	0.10	0.70						

18	事務事業コード	081109	会計	一般	予算科目	8-3-3	事業名 小生物保護事業					
	担当課	水と緑と公園課		事業開始年度	昭和63年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	小生物への関心を高めることで、小生物の保護を推進する。										
	【対象】	市民								対象数 191,064人		
	【29年度の事業内容】	ホテルのタベ事業、小平ほたる会に対する補助、野生小生物の保護（獣医師会に対する謝礼）等を実施した。また、希少猛禽類が生息する環境を保全するため、人工停留施設の管理を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	2,769	2,824	3,906	① ホテルのタ ベ来場者数	目標値	3,000	3,500	4,000	達成		
	経費	事業費	589	609		1,134	実績値	3,300	3,800			4,200
		人件費	2,180	2,215	2,772	(単位) 人	達成率	110.0%	108.6%	105.0%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 0.8	* 0.7	* 0.6		
その他		0	0	0	増減率		—	-11.4%	-9.2%			
	一般財源	2,769	2,824	3,906	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.37	0.00						

施策の概要(P.L.A.N)			主管課	環境政策課			
長期総合計画の体系	快適で、ほんわかとするまちをめざして			関係課	文化スポーツ課、資源循環課		
No. 施策名	7 地球環境を視野に入れる						
施策の分野	1 地球環境への配慮	2 資源循環のまちづくり	3	4	5		
施策の展開	<p>地球温暖化防止のために温室効果ガスの排出削減など、市民・事業者・行政が連携して対応策を実施するとともに、環境美化や環境にやさしい新しいエネルギーの活用を進め、環境に配慮した生活の実現を目指します。</p> <p><長期総合計画P16> 廃棄物の発生をおさえ、限りある資源を活用しながら、市民・事業所・行政が一体となって資源循環型のまちづくりを進めます。</p>						

施策の成果指標と実績(D.O)									
			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	市のエネルギー消費量削減率(平成17年度比)	目標	%	—	23.5	24.0	24.5	25.0
			実績	%	23.1	27.6			
			進捗率	%	—	110.4%			
	②	太陽光発電システム・家庭用燃料電池(エネファーム)の設置費の助成数	目標	件	—	200	200	200	200
			実績	件	282	248			
			達成率	%	—	124.0%			
	③	市民一人一日あたりのごみ・資源物の総量	目標	g/人日	—	抑 732	抑 727	抑 654	抑 640
			実績	g/人日	732	722			
			進捗率	%	—	88.6%			
	④	食物資源循環事業における収集・再資源化量	目標	トン/年	—	60	60	60	60
			実績	トン/年	60	61			
			達成率	%	—	101.7%			

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	2,741,067	2,861,980			
事業費		千円	2,626,188	2,752,147			
人件費		千円	114,879	109,833			

施策の成果についての総括(C.H.E.C.K)				
成果	目標達成度合い	順調に成果が上 がっている	理由	環境に配慮した生活や資源循環型のまちづくりに向け、意識啓発が図られていると評価しました。
	<p>◆市民団体と協働して、市民版環境配慮指針やWeb・アプリ版環境家計簿を普及啓発したことや、太陽光発電システム・燃料電池の機器設置費の助成について、目標としている年間200件を着実に実施したことなどにより、市全体のエネルギー消費量の削減が進みました。</p> <p>◆市民一人1日あたりのごみと資源物の総量は減少し、廃棄物の発生抑制等が図られているものと見られます。</p> <p>◆平成29年度より本格実施となった食物資源循環事業については、参加世帯950世帯から約61トンを集め、生ごみの減量と食物資源としての有効利用を行いました。</p>			
課題	<p>◆現時点で既に、「小平市地域エネルギービジョン 中間見直し」の計画最終年度のエネルギー消費量の削減目標を達成しましたが、近年の気候変動の影響や新たな事業活動などにより、今後、エネルギー消費量が増加に転じる可能性もあります。また、「パリ協定」や国の「地球温暖化対策計画」で掲げる温室効果ガスの削減目標を見据え、更なる削減のために、市民、事業者、民間団体、行政が一体となって、省エネルギー及び創エネルギーの推進に取り組むことが重要です。</p> <p>◆ごみと資源物の総量の減量を進めるほか、分別の徹底や資源化の拡大により、ごみの減量が必要です。</p> <p>◆食物資源循環事業については、事業規模の拡大の検討にあたっては、事業経費の見直しも課題です。</p>			

施策の方向性(A.C.T.I.O.N)										
事務事業の動向	拡大	2本	維持	7本	改善	0本	縮小	0本	廃止	2本
施策の方向性	<p>◆地球温暖化対策のための「小平市地域エネルギービジョン 中間見直し」に基づき、市民、事業者、民間団体、行政が主体となり、それぞれの役割を担う中で、省エネルギー及び創エネルギーの推進に努め、エネルギー消費量及び二酸化炭素排出量の削減に取り組めます。</p> <p>◆家庭ごみ有料化・戸別収集にあたり、スマートフォン用のごみ分別アプリの改修、分別パンフレット・カレンダーの新規作成等により、市民による分別の徹底と意識向上を図ります。</p> <p>◆食物資源循環事業の参加世帯の募集を行いながら、対象世帯数1,000世帯の事業規模を継続し、食物資源の資源化の推進に向けて取り組めます。</p> <p>◆3市共同資源物処理施設で処理する2品目(プラスチック製容器包装、ペットボトル)以外のビン、カン等を引き続き、安定的、継続的かつ適正に処理するため、リサイクルセンターの施設更新を行います。</p>									

平成29年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	資源循環課	清掃事務所の管理運営事業	1,652	903	749	廃止	2
2	資源循環課	塵芥処理事業	2,189,555	2,159,587	29,968	維持	2
3	資源循環課	資源循環推進事業	352,954	326,732	26,222	維持	2
4	資源循環課	リサイクルセンターの管理運営事業	151,325	143,833	7,492	維持	2
5	資源循環課	食物資源資源化推進事業	20,421	16,675	3,746	維持	2
6	資源循環課	リサイクルセンター更新事業	89,770	82,278	7,492	拡大	2
7	環境政策課	公害対策事業	21,152	7,666	13,486	維持	1
8	環境政策課	環境美化推進事業〔ポスターコンクール〕	290	140	150	維持	1
9	環境政策課	環境保全推進事業	31,980	13,700	18,280	拡大	1
10	環境政策課	環境保全推進事業〔災害時にも役立つ、自然エネルギーを活用したエコなライフスタイルの実践啓発事業〕	2,882	635	2,248	廃止	1
11	文化スポーツ課	* ふれあいの森林づくり事業				維持	1
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			2,861,980	2,752,147	109,833		

7 地球環境を視野に入れる

事務事業評価票

事務事業コード	040702	会計	一般	予算科目	4-2-2	事業名	清掃事務所の管理運営事業					
担当課	資源循環課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施			
【目的】	収集した資源物の一部の選別作業場所等として活用する。											
【対象】	清掃事務所						対象数 1施設					
【29年度の事業内容】	一部の資源物の選別作業場所等として使用した。(技能労務職員の定年退職等に伴い、平成26年度からは、従前の粗大ごみ収集業務等の詰所としての機能については廃止した。)											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	2,234	1,666	1,652	① 開所日数	目標値				-			
経費	事業費	1,507	928		実績値	247	258	256				
	人件費	727	738	749	(単位) 日	達成率	-	-	-	効率性 上がった		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 9	* 6	* 3			
	その他	0	0	0		増減率	-	-28.6%	-54.6%			
	一般財源	2,234	1,666	1,652	30年度の 予算・事業	廃止		小平・村山・大和衛生組合における(仮称)不燃・粗大ごみ処理施設の建設用地として借地させるため、清掃事務所を閉鎖する。				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

事務事業コード	040703	会計	一般	予算科目	4-2-3	事業名	塵芥処理事業					
担当課	資源循環課		事業開始年度	昭和33年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
【目的】	発生抑制等により排出量の削減を図りつつ、排出されたごみは円滑に収集し、適正に処理する。											
【対象】	家庭及び事業者から排出されるごみ						対象数 90,047世帯					
【29年度の事業内容】	燃えるごみを週2回、燃えないごみを週1回、粗大ごみを随時に、それぞれ収集し、小平・村山・大和衛生組合で焼却等の処理を行った。その処理の後、最終処分場へ運搬し、焼却灰はエコセメント化、不燃ごみは埋立処分を行った。平成29年度のごみ量は、市民一人1日当たり553.3gであった。											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	2,077,144	2,124,686	2,189,555	① 処理ごみ量	目標値	抑 39,254	抑 38,560	抑 38,362	おおむね達成			
経費	事業費	2,040,819	2,087,771		2,159,587	実績値	38,986	38,844				38,585
	人件費	36,325	36,915	29,968	(単位) t	達成率	100.7%	99.3%	99.4%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	236,900	247,900	262,900	② 単位あたり コスト	千円	53	55	57			
	その他	315,472	311,905	313,889		増減率	-	2.7%	3.7%			
	一般財源	1,524,772	1,564,881	1,612,766	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	5.00	0.00	5.00	0.00	4.00	0.00						

事務事業コード	040705	会計	一般	予算科目	4-2-5	事業名	資源循環推進事業					
担当課	資源循環課		事業開始年度	平成元年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
【目的】	発生抑制等により排出量の削減を図りつつ、排出された資源物を分別収集し、再利用を推進する。											
【対象】	家庭から排出される資源物						対象数 90,047世帯					
【29年度の事業内容】	資源物の品目ごとに週1回のステーション収集及び拠点回収を行ったほか、集団回収への補助等により、再利用の促進を図った。平成29年度のリサイクル率(集団回収を除く。)は、20.2%であった。また、市民等で構成されるごみ減量推進実行委員会との協働により、ごみゼロフリーマーケット、環境フェスティバル、リサイクルきやらばん(陶磁器食器、小型家電等の回収)を行った。											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	361,086	362,963	352,954	① 資源物行政 収集・回収 量	目標値	抑 9,788	抑 10,017	抑 10,141	達成			
経費	事業費	335,659	337,122		326,732	実績値	10,018	9,849				9,767
	人件費	25,428	25,841	26,222	(単位) t	達成率	97.7%	101.7%	103.7%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	163,300	164,200	129,400	② 単位あたり コスト	千円	* 34	* 35	* 34			
	その他	233	0	0		増減率	-	2.5%	-2.1%			
	一般財源	197,553	198,763	223,554	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00						

事務事業評価票

事務事業コード	040706	会計	一般	予算科目	4-2-5	事業名	リサイクルセンターの管理運営事業				
担当課	資源循環課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施	
【目的】	回収した資源物の選別・圧縮等を行い、再資源化業者に引き渡すことによって、再利用を推進する。										
【対象】	リサイクルセンター							対象数 1施設			
【29年度の事業内容】	ビン・カン・ペットボトル・プラスチック容器等について、不適合物の選別等の処理を行い、再資源化ルートでの円滑な再利用に貢献した。また、資源の選別等の処理過程の見学会を実施し、市民への再資源化に対する理解を深めた。「リプレこだいら」では、粗大ごみとして出された優良家具をシルバー人材センター会員が補修、展示を行い、安価で販売することで再利用を図った。										
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
総コスト(千円)	150,824	148,336	151,325	① リサイクルセンター分 売却量 (単位) t	目標値	抑	抑	抑	-		
経費	事業費	143,559	140,953		143,833	実績値	3,910	3,919			
	人件費	7,265	7,383	7,492	達成率	-	-	-	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 39	* 38			
	その他	0	0	0	増減率	-	-1.9%	-0.1%			
	一般財源	150,824	148,336	151,325	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

事務事業コード	040708	会計	一般	予算科目	4-2-5	事業名	食物資源資源化推進事業				
担当課	資源循環課		事業開始年度	平成16年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 民間でも実施	
【目的】	食物資源(生ごみ)の分別収集及び資源化(堆肥化)等を行い、再利用を推進する。										
【対象】	家庭から排出される食物資源(生ごみ)							対象数 90,047世帯			
【29年度の事業内容】	食物資源(生ごみ)を分別収集し、61トン堆肥化した「食物資源循環事業」のほか、家庭から収集した剪定枝チップの再資源化、小学校や保育園に設置された生ごみ処理機で生成された一次処理物の堆肥化、また、これらの堆肥等を使用して農作物の有効性を検証する「試験ほ場事業」を実施した。その他、食物資源(生ごみ)処理機器購入費補助を行った。										
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
総コスト(千円)	14,807	16,253	20,421	① 食物資源回 収量 (単位) t	目標値			60	達成		
経費	事業費	11,174	12,561		16,675	実績値	59	60			
	人件費	3,633	3,692	3,746	達成率	-	-	101.7%	効率性 上がった		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	251	271			
	その他	0	0	0	増減率	-	7.9%	-12.1%			
	一般財源	14,807	16,253	20,421	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00					

事務事業コード	040709	会計	一般	予算科目	4-2-5	事業名	リサイクルセンター更新事業					
担当課	資源循環課		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 民間でも実施		
【目的】	安全で安定した資源物処理を行うため、リサイクルセンターの施設整備を行う。											
【対象】	新リサイクルセンター							対象数 1施設				
【29年度の事業内容】	新施設の設計・建設工事について、技術提案型総合評価方式による事業者選定を行い、設計協議を行った。また、既存施設の解体設計及び解体後の広場整備にかかる基本設計を行った。その他、新施設の運営に係る長期包括運営業務委託について、技術提案型総合評価方式による入札準備を行った。											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	13,745	25,630	89,770	① 施設数	目標値	1	1	1	達成			
経費	事業費	6,480	18,247		82,278	実績値	1	1				1
	人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	2,506	7,010	40,560	② 単位あたり コスト	千円	* 13,745	* 25,630	* 89,770			
	その他	0	0	17,400	増減率	-	86.5%	250.3%				
	一般財源	11,239	18,620	31,810	30年度の 予算・事業	拡大	前年度に引き続きリサイクルセンター設計・建設工事を進め、竣工させるとともに、新施設における長期包括運営業務委託事業者を技術提案型総合評価一般競争入札により選定し、契約を締結する。					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

7 地球環境を視野に入れる

事務事業評価票

事務事業コード	040901	会計	一般	予算科目	4-1-4	事業名	公害対策事業			
担当課	環境政策課		事業開始年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	都条例(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
【目的】	2者の意見の調整及び都環境確保条例等に基づいた指導を行う。									
【対象】	不快を感じた市民(苦情申立者)及び苦情対象事業者等							対象数	92件	
【29年度の事業内容】	市民からの通報に対して、現場の確認、対象事業者への立ち入りなどを行った。 また、市内主要道路、河川などにおける環境調査を実施した。 平成29年度苦情件数:ばい煙35 粉じん5 有害ガス0 悪臭6 汚水0 騒音38 振動7 その他1									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	20,171	19,987	21,152	① 苦情件数	目標値	抑	抑	抑	-	
経費	事業費	10,073	7,436		7,666	実績値	97	95		
	人件費	10,098	12,551	13,486	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 変わらず
財源	国都支出金	5,074	4,673	5,224	② 単位あたり コスト	千円	* 54	* 58	* 59	
	その他	25	8	9		増減率	-	8.1%	0.2%	
	一般財源	15,072	15,306	15,919	30年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	1.39	0.00	1.70	0.00	1.80	0.00				

事務事業コード	040907-2	会計	一般	予算科目	4-1-6	事業名	環境美化推進事業[ポスターコンクール]			
担当課	環境政策課		事業開始年度	昭和39年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	国・都でも実施
【目的】	環境問題への意識を啓発し、環境に配慮した生活の維持を図る。									
【対象】	市内の小中学生							対象数	13,535人	
【29年度の事業内容】	市内の小中学生を対象に、環境ポスターコンクールを実施し、入選作品を展示した。また、金賞作品を活用したポスターや啓発物を作成し、美化をはじめ環境問題の意識啓発に役立てた。 平成29年度環境ポスターの応募数238点									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	283	276	290	① ポスター 応募者数	目標値	204	333	154	達成	
経費	事業費	138	128		140	実績値	333	154		
	人件費	145	148	150	(単位) 人	達成率	163.2%	46.2%	154.5%	効率性 上がった
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.9	1.8	1.2	
	その他	0	0	0		増減率	-	110.6%	-32.0%	
	一般財源	283	276	290	30年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00				

事務事業コード	040910-1	会計	一般	予算科目	4-1-6	事業名	環境保全推進事業			
担当課	環境政策課		事業開始年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	民間でも実施
【目的】	省エネルギー及び創エネルギーの普及推進による低炭素社会の実現を図る。									
【対象】	市民							対象数	191,064人	
【29年度の事業内容】	環境学習講座等を開催し、市民に対して省エネ等地球環境配慮への啓発を行った。 太陽光発電設備、燃料電池の設置費用の一部助成、環境家計簿アプリの周知により、創エネ・省エネの普及を推進した。 各環境施策の進捗状況を取りまとめ、総合的かつ計画的に推進するために環境審議会を開催した。 平成29年度環境学習講座等参加者数1,465人(実施回数22回)									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	41,756	38,484	31,980	① 環境学習等 参加者数	目標値	1,100	1,100	1,100	達成	
経費	事業費	26,136	20,469		13,700	実績値	1,136	1,444		
	人件費	15,620	18,015	18,280	(単位) 人	達成率	103.3%	131.3%	133.2%	効率性 変わらず
財源	国都支出金	0	581	11	② 単位あたり コスト	千円	* 8	* 7	* 6	
	その他	9,680	1,673	464		増減率	-	-21.2%	-1.1%	
	一般財源	32,076	36,230	31,505	30年度の 予算・事業	拡大	カーボン・マネジメント強化事業の実施			
職員・再任用(人)	2.15	0.00	2.44	0.00	2.44	0.00				

事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	040910-2	会計	一般	予算科目	4-1-6	事業名	環境保全推進事業〔災害時にも役立つ、自然エネルギーを活用したエコなライフスタイルの実践啓発事業〕 *メイン(サブ施策はNo.1)							
	担当課	環境政策課		事業開始年度	平成29年度		〔実施の形態〕	委託					〔実施の根拠〕	法(義務なし)〔主体の多様性〕民間でも実施	
	【目的】	災害への備えとしての省エネ・創エネの重要性について、市民の意識啓発を図る。													
	【対象】	市民							対象数					191,064人	
	【29年度の事業内容】	「熊本地震に学ぶ、自然エネルギーの活用」講演会、「太陽光ペランダ発電工作セミナー」、「災害と再エネ見学会まちウォッチング」、災害時に役立つ再エネ機器の展示やDVD上映等からなる「ギャラリー展示」を開催した。(来場者数357人) 省エネ・創エネのヒントや暮らし方のアイデアをまとめた環境カレンダーを作成し、各種イベントや市内転入者へ配布した。(3,000部)													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)			2,882	① 各イベント参加者 (単位) 人	目標値			357	達成					
	経費	事業費		635		実績値			357						
		人件費		2,248	達成率				100.0%	効率性 -					
	財源	国都支出金		0	② 単位あたりコスト	千円			8						
	その他		635	増減率				-							
	一般財源		2,248	30年度の 予算・事業	廃止	29年度いきいき協働事業として実施									
職員・再任用(人)			0.30	0.00											

11	事務事業コード	024506	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名	ふれあいの森林づくり事業 *サブ(メイン施策はNo.4)							
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和60年度		〔実施の形態〕	委託					〔実施の根拠〕	法(義務なし)〔主体の多様性〕民間でも実施	
	【目的】	緑資源の保護・培養及び小平町との友好交流。													
	【対象】	市民と小平町民							対象数					194,246人	
	【29年度の事業内容】	姉妹都市小平町の「ふれあいの森林」の作業路草刈、ふれあいの広場の管理業務を実施した。管理本数は79,506本													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	1,121	1,017	844	① 維持面積 (単位) ha	目標値	132	132	132	達成					
	経費	事業費	903	796		620	実績値	132	132				132		
		人件費	218	221	225	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	8	8				6		
	その他	0	0	0	増減率		-	-9.3%	-17.0%						
	一般財源	1,121	1,017	844	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00									

施策の概要(PLAN)			主管課	子育て支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	政策課、生活支援課、健康推進課
No. 施策名	8-1 子育て支援				
施策の分野	1 地域における子育て支援の充実	2 子育て家庭の経済的負担の軽減	3 子どもの居場所の提供	4	5
施策の展開 <長期総合計画P16>	子どもたちの健全な育成とともに、今まで以上に安心して子育てができる環境の整備が必要です。民間活力を幅広く導入することも含め、創意工夫をしながら整備を行い、さらなる子育て環境の充実を実現します。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	子育てふれあい広場の利用者数	目標	人	—	11,700	11,900	12,100	12,300
			実績	人	11,574	10,656			
			進捗率	%	—	86.6%			
	②	児童館、子ども広場の利用者数(乳幼児と保護者)	目標	人	—	116,000	118,000	119,500	121,000
			実績	人	114,823	105,968			
			進捗率	%	—	87.6%			
	③	児童館、子ども広場の利用者数(小・中学生、高校生)	目標	人	—	94,000	96,000	97,500	99,000
			実績	人	92,789	93,319			
			進捗率	%	—	94.3%			
	④	学童クラブの施設数	目標	施設	—	32	33	36	36
			実績	施設	30	32			
			進捗率	%	—	88.9%			

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	5,413,554	5,460,024			
事業費		千円	5,311,968	5,348,700			
人件費		千円	101,585	111,323			

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	子ども広場の小・中学生利用者数が増えており、学童クラブの施設整備も毎年進んでいることから、一定の成果が上がっていると評価しました。
	<p>◆平成27年3月に策定した小平市子ども・子育て支援事業計画(計画期間:平成27年度~平成31年度)に沿って、幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保などを図っています。</p> <p>◆児童館3館の管理・運営は指定管理者により順調に行っており、「子どもが安心してすごせる場」の整備として一定の成果がありました。また、平成30年度から開館日を拡充することに向け、指定管理者と検討を進めました。</p> <p>◆学童クラブの入会児童数の増加に対応するため、平成30年4月に上宿小学学童クラブ第二を開設するための施設及び設備の準備を行いました。</p>			
課題	<p>◆引き続き、子育て家庭のすべてに支援の手が届くよう、子育て環境を整備するとともに、地域における子育て支援サービスの充実を図る必要があります。</p> <p>◆共働き家庭の増加や、雇用環境の変化などにより、学童クラブに対するニーズも高まってきており、児童の放課後の適切な遊び及び生活の場の確保が重要な課題となっています。</p>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	2本	維持	25本	改善	0本	縮小	0本	廃止	0本
施策の方向性	<p>◆小平市子ども・子育て支援事業計画の「様々な子育て家庭を支える視点」、「安全・安心な子育てができる環境を作る視点」、「地域で子育てを支える視点」に沿って、次代を担う一人一人の子どもが健やかに成長できる社会づくりや子育て家庭が安心していきいきとした生活を送れる環境づくりを目指して、子ども・子育て支援を推進していきます。</p> <p>◆子育てを行うすべての人が、子育てにともなう喜びや楽しさを実感することができる環境を整備します。</p> <p>◆子育てを行うすべての人たちを対象とした環境整備に向けて、より効果的な事業を検討していきます。</p> <p>◆子どもが健やかに成長できるような環境を作り、保護者が孤立しないよう支援し、また地域においても子育て家庭を支えられるような子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行います。</p>									

平成29年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	子育て支援課	児童手当事業	2,860,922	2,851,183	9,740	維持	2
2	子育て支援課	児童育成手当事業	391,456	383,964	7,492	維持	2
3	子育て支援課	児童扶養手当事業	538,764	531,272	7,492	維持	2
4	子育て支援課	幼児養育費補助事業	1,716	967	749	維持	2
5	子育て支援課	乳幼児医療費助成事業	388,000	380,508	7,492	維持	2
6	子育て支援課	義務教育就学児医療費助成事業	318,841	312,847	5,994	維持	2
7	子育て支援課	子ども家庭支援センター事業[広場・相談]	85,758	80,513	5,244	維持	1
8	子育て支援課	子ども家庭支援センター事業[養育支援ヘルパー派遣事業]	931	182	749	維持	1
9	子育て支援課	子ども広場事業	37,497	35,999	1,498	維持	1
10	子育て支援課	子育てふれあい広場事業	5,054	2,807	2,248	維持	1
11	子育て支援課	子育て支援事業	3,677	680	2,997	維持	1
12	子育て支援課	子ども家庭在宅サービス事業	6,957	6,208	749	維持	1
13	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	9,999	9,250	749	維持	1
14	子育て支援課	子育て相談事業	5,079	3,580	1,498	維持	1
15	子育て支援課	ひとり親家庭医療費助成事業	66,335	62,589	3,746	維持	2
16	子育て支援課	東京都母子父子福祉資金貸付・償還事務事業	10,875	386	10,489	維持	2
17	子育て支援課	東京都女性福祉資金貸付・償還事務事業	2,294	46	2,248	維持	2
18	子育て支援課	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	3,538	1,291	2,248	維持	2
19	子育て支援課	学童クラブ事業	527,767	503,793	23,974	維持	3
20	子育て支援課	学童クラブ室新設事業	113,964	107,970	5,994	拡大	3
21	子育て支援課	児童館運営事業	63,183	55,691	7,492	拡大	3
22	健康推進課	養育・育成医療費助成事業[養育医療費助成]	17,415	16,974	442	維持	2
23	生活支援課	* 民生委員推薦会事業				維持	1
24	生活支援課	* 民生委員児童委員事業				維持	1
25	生活支援課	* 社会福祉団体の育成事業				維持	1
26	政策課	* 行政運営の企画・研究・調査事業[子育てサイトの管理運営支援]				維持	1
27	健康推進課	* 応急診療(医科・歯科)事業				維持	1
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			5,460,024	5,348,700	111,323		

8-1 子育て支援

事務事業評価票

事務事業コード	030306	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	児童手当事業			
担当課	子育て支援課	事業開始年度	昭和47年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
【目的】	児童手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。									
【対象】	中学校卒業までの児童を養育する者								対象数	14,462人
【29年度の事業内容】	児童手当法等に基づき、中学校卒業前の児童を養育する者に対し、児童手当等を支給した。 支給額(月額)：15,000円、10,000円又は5,000円 支給方法：申請者の口座へ振込 平成29年度延べ支給人数274,557人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	2,850,462	2,842,386	2,860,922	① 受給者 (保護者)数	目標値	14,289	14,418	14,462	達成	
経費	事業費	2,841,018	2,832,788		2,851,183	実績値	14,289	14,418		
	人件費	9,445	9,598	9,740	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず
財源	国都支出金	2,409,856	2,394,536	2,431,897	② 単位あたり コスト	千円	199	197	198	
	その他	0	0	0		増減率	—	-1.2%	0.3%	
	一般財源	440,606	447,850	429,026	30年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00				

事務事業コード	030307	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	児童育成手当事業			*メイン(サブ施策はNo.9-7)
担当課	子育て支援課	事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
【目的】	児童育成手当を支給し、児童の健全な育成を図る。									
【対象】	ひとり親家庭等の児童を養育する者								対象数	1,477人
【29年度の事業内容】	小平市児童育成手当条例に基づき、ひとり親家庭の児童を養育する者に対し、育成手当を支給した。 支給額(月額)：児童1人につき13,500円 支給方法：申請者の口座へ振込 平成29年度延べ支給人数26,170人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	396,150	393,073	391,456	① 受給者 (保護者)数	目標値	1,523	1,506	1,477	達成	
経費	事業費	388,885	385,690		383,964	実績値	1,523	1,506		
	人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず
財源	国都支出金	384,338	385,663	383,939	② 単位あたり コスト	千円	* 239	* 240	* 243	
	その他	0	0	0		増減率	—	0.5%	1.3%	
	一般財源	11,812	7,410	7,517	30年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00				

事務事業コード	030308	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	児童扶養手当事業			
担当課	子育て支援課	事業開始年度	昭和36年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
【目的】	児童扶養手当を支給し、児童の健全な育成を図る。									
【対象】	ひとり親家庭等の児童を養育する者								対象数	1,074人
【29年度の事業内容】	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭(父子家庭含む)の児童を養育する者に対し、児童扶養手当を支給した。 支給額(月額)：児童1人42,290~9,980円 2人目9,990~5,000円加算 3人目5,990~3,000円加算 支給方法：申請者の口座へ振込 平成29年度延べ支給人数20,176人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	524,185	531,106	538,764	① 受給者 (保護者)数	目標値	1,100	1,097	1,074	達成	
経費	事業費	516,920	523,723		531,272	実績値	1,100	1,097		
	人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず
財源	国都支出金	172,342	174,685	177,624	② 単位あたり コスト	千円	477	484	502	
	その他	0	0	0		増減率	—	1.6%	3.6%	
	一般財源	351,843	356,421	361,140	30年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00				

事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	030310	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名 幼児養育費補助事業						
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和53年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
	【目的】	幼児養育費補助金を交付し、児童の健全な育成を図る。											
	【対象】	在宅または公的負担等がない幼児施設に通園する幼児を養育する者										対象数 24人	
	【29年度の事業内容】	小平市幼児養育費補助金交付要綱に基づき、在宅等の幼児（4月1日を基準日として、満3歳児～5歳児）を養育する者に対し、幼児養育費を支給した。支給額（月額）：児童1人3,300円 支給方法：申請者の口座へ振込 平成29年度延べ支払人数293人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	2,023	1,768	1,716	① 受給者 (保護者)数	目標値	33	27	24	達成			
	経費	事業費	1,297	1,030		967	実績値	33	27			24	
		人件費	727	738	749	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	61	65	72			
	その他	0	0	0	増減率		—	6.8%	9.2%				
	一般財源	2,023	1,768	1,716	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

5	事務事業コード	030311	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名 乳幼児医療費助成事業						
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
	【目的】	医療費の助成を行い、乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図る。											
	【対象】	乳幼児を養育する者										対象数 11,790人	
	【29年度の事業内容】	小平市乳幼児の医療費の助成に関する条例に基づき、乳幼児を養育する者に対し、医療費の自己負担分の助成を行った。平成29年度助成対象者数11,744人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	379,771	383,506	388,000	① 年間延べ 助成件数	目標値	200,219	198,611	201,333	達成			
	経費	事業費	372,506	376,123		380,508	実績値	209,069	214,281			214,955	
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 件	達成率	104.4%	107.9%	106.8%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	172,238	173,848	175,574	② 単位あたり コスト	千円	2	2	2			
	その他	0	0	0	増減率		—	-1.5%	0.9%				
	一般財源	207,533	209,658	212,426	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

6	事務事業コード	030312	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名 義務教育就学児医療費助成事業						
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
	【目的】	医療費の助成を行い、児童の保健の向上と健やかな育成を図る。											
	【対象】	児童（義務教育就学期）を養育する者										対象数 14,859人	
	【29年度の事業内容】	小平市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例に基づき、児童（義務教育就学期）を養育する者に対し、医療費の自己負担分の助成を行った。所得制限あり。平成29年度助成対象者数10,996人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	306,766	322,450	318,841	① 年間延べ 助成件数	目標値	132,092	135,020	141,078	達成			
	経費	事業費	300,954	316,544		312,847	実績値	140,903	147,759			148,042	
		人件費	5,812	5,906	5,994	(単位) 件	達成率	106.7%	109.4%	104.9%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	278,276	292,665	274,223	② 単位あたり コスト	千円	2	2	2			
	その他	0	0	0	増減率		—	0.2%	-1.3%				
	一般財源	28,490	29,785	44,618	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00							

8-1 子育て支援

事務事業評価票

事務事業コード	030313-1	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	子ども家庭支援センター事業〔広場・相談〕			
担当課	子育て支援課	事業開始年度	平成15年度		〔実施の形態〕	その他	〔実施の根拠〕	市条例	〔主体の多様性〕	市のみ実施
【目的】	子育てに関する相談と交流、子育て支援ネットワークの構築などを実施し、子どもと家庭の福祉の向上を図る。									
【対象】	市内在住の児童及びその保護者、子育て支援を行う者又は行おうとする者								対象数	191,064人
【29年度の事業内容】	元気村おがわ東において火曜日～土曜日の10時～18時開館。相談業務、ひろばや講座の開催、センターだよりやホームページによる情報提供を行った。また、虐待防止機能を有する先駆型子ども家庭支援センターとして、児童相談所等関係機関との連携により、子どもと家庭への支援を行った。平成29年度延べ利用人数10,831人、延べ活動件数20,083件									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	68,336	86,747	85,758	① 開館日数	目標値	249	247	247	達成	
経費	事業費	65,430	81,579		80,513	実績値	249	247		
	人件費	2,906	5,168	5,244	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	30,052	42,093	39,762	② 単位あたり コスト	千円	274	351	347	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	—	28.0%	-1.1%	
一般財源	38,284	44,654	45,996	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00				

事務事業コード	030313-2	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	子ども家庭支援センター事業〔養育支援ヘルパー派遣事業〕			
担当課	子育て支援課	事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	市要綱等	〔主体の多様性〕	民間でも実施
【目的】	ヘルパーを派遣し、家事・育児を援助することで、子育ての初期段階の身体的・精神的負担を軽減する。									
【対象】	特定妊婦又は出生後1年以内の乳児を養育し、家族から援助を受けられない者								対象数	63人
【29年度の事業内容】	子ども家庭支援センターが要支援家庭と判断した場合に、ヘルパーを派遣し、育児・家事等の必要な援助を行った。派遣回数等詳細はセンター策定の計画による。原則5回(最大で25回)、1回の派遣時間：2時間以上4時間以内。平成29年度 派遣世帯6世帯、派遣日数63日									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	1,080	1,154	931	① 延べ利用 日数	目標値	230	240	170	未達成	
経費	事業費	353	416		182	実績値	135	131		
	人件費	727	738	749	(単位) 日	達成率	58.7%	54.6%	37.1%	
財源	国都支出金	294	390	462	② 単位あたり コスト	千円	8	9	15	効率性 下がった
	その他	0	0	0		増減率	—	10.2%	67.8%	
一般財源	786	764	469	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00				

事務事業コード	030314	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	子ども広場事業			
担当課	子育て支援課	事業開始年度	平成17年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	市要綱等	〔主体の多様性〕	民間でも実施
【目的】	乳幼児と保護者の交流、子育て相談、遊びの指導を通じて、子育ての負担感の軽減と児童の健全な育成を図る。									
【対象】	乳幼児とその保護者、小学生、中学生								対象数	45,126人
【29年度の事業内容】	子育て中の保護者の交流及び集いの場の提供、子育てに関する相談及び援助、地域の子育て情報の提供、子育て支援に関する講習会等の実施、乳幼児から中学生までの子どもの遊び場の提供及び遊びの指導を行った。小川東町地域センター・大沼地域センター・天神地域センター・上水本町地域センター・中島地域センター(月・水～土、10時～18時)、さわやか館(月・水～土、10時～17時)で実施した。平成29年度利用者数 74,510人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	33,453	33,477	37,497	① 延べ開設 日数	目標値	1,519	1,506	1,506	達成	
経費	事業費	32,000	32,000		35,999	実績値	1,519	1,506		
	人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.8%	
財源	国都支出金	17,544	18,248	18,560	② 単位あたり コスト	千円	22	22	25	効率性 下がった
	その他	0	0	0		増減率	—	0.9%	11.1%	
一般財源	15,909	15,229	18,937	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00				

事務事業評価票

10	事務事業コード	030315	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名 子育てふれあい広場事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成6年度		〔実施の形態〕 直営 〔実施の根拠〕 市要綱等 〔主体の多様性〕 民間でも実施					
	【目的】	子育てについての不安や悩みの相談、及び同じ不安等を持つ保護者の交流を通して、乳幼児の健全な育成を図る。										
	【対象】	乳幼児の子育てについての不安や悩みを持つ保護者と乳幼児								対象数 30,186人		
	【29年度の事業内容】	子育て相談や保護者の交流事業を、地域センター7館・児童館3館・さわやか館・市立保育園9園で継続して実施した。平成29年度利用者数10,656人										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	8,317	4,618	5,054	① 実施回数	目標値	878	835	835	達成		
	経費	事業費	5,411	2,403		2,807	実績値	878	866		878	
		人件費	2,906	2,215	2,248	(単位) 回	達成率	100.0%	103.7%	105.1%		
	財源	国都支出金	1,253	1,249	1,410	② 単位あたり コスト	千円	9	5	6	効率性 下がった	
その他		0	0	0	増減率		—	-43.7%	8.0%			
一般財源		7,064	3,369	3,644	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

11	事務事業コード	030316	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名 子育て支援事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成14年度		〔実施の形態〕 直営 〔実施の根拠〕 市条例 〔主体の多様性〕 市のみ実施					
	【目的】	子ども・子育て審議会において、子ども・子育て支援に関する施策や事業計画の策定、実施状況等を調査審議する。										
	【対象】	子ども・子育て審議会委員								対象数 16人		
	【29年度の事業内容】	小平市子ども・子育て審議会を4回開催し、主に子ども・子育て支援施策の推進に関する事項及び実施状況について、審議していただいた。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	2,860	2,683	3,677	① 開催回数	目標値	4	4	4	達成		
	経費	事業費	680	469		680	実績値	4	4		4	
		人件費	2,180	2,215	2,997	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	32	32	32	② 単位あたり コスト	千円	* 860	* 806	* 719	効率性 上がった	
その他		0	0	0	増減率		—	-6.3%	-10.7%			
一般財源		2,828	2,651	3,645	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.40	0.00						

12	事務事業コード	030318	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名 子ども家庭在宅サービス事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成13年度		〔実施の形態〕 委託 〔実施の根拠〕 市要綱等 〔主体の多様性〕 民間でも実施					
	【目的】	市の指定する児童福祉施設で一時的に養育し、児童の養育が困難な養育者の負担軽減を図る。										
	【対象】	保護者による養育が困難な市内居住の2歳から中学3年生までの児童								対象数 21,868人		
	【29年度の事業内容】	養育者の入院、療養や冠婚葬祭等への出席、育児疲れ等により、一時的に養育が困難となった児童を、市の指定する児童福祉施設において、7日間までの日帰り、宿泊による養育で子育ての支援を行った。3市で共同実施、1日4人までの受入。平成29年度延べ利用人数77人										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	6,148	6,372	6,957	① 受入可能 日数	目標値	362	361	361	達成		
	経費	事業費	5,421	5,633		6,208	実績値	362	361		361	
		人件費	727	738	749	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	2,210	2,071	1,936	② 単位あたり コスト	千円	17	18	19	効率性 下がった	
その他		162	77	117	増減率		—	3.9%	9.2%			
一般財源		3,776	4,224	4,904	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

事務事業評価票

13	事務事業コード	030319	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	ファミリー・サポート・センター事業						
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成17年度		【実施の形態】	委託		【実施の根拠】	市要綱等		【主体の多様性】	民間でも実施
	【目的】	仕事と子育てが両立できる環境を整備し、地域における子育て支援を行うため会員相互の援助活動を実施する。												
	【対象】	生後57日から小学6年生までの児童の保護者										対象数	20,129人	
	【29年度の事業内容】	会員の募集、登録、相互援助活動の調整を行い、説明会を37回、提供会員養成講座を2回、フォロー研修を10回、会員相互の交流会を1回、サロンを12回開催した。活動の開始にあたっては、アドバイザーが関係機関との連絡調整にあたった。平成29年度延べ利用件数6,472件												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	9,711	9,722	9,999	① 会員登録数	目標値	3,060	3,230	3,430	おおむね達成				
	経費	事業費	8,984	8,984		9,250	実績値	3,098	3,311			3,407		
		人件費	727	738	749	(単位) 人	達成率	101.2%	102.5%	99.3%	効率性 変わらず			
	財源	国都支出金	6,930	5,988	6,166	② 単位あたり コスト	千円	3	3	3				
	その他	0	0	0	増減率		—	-6.3%	-0.1%					
	一般財源	2,781	3,734	3,833	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00								

14	事務事業コード	030320	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	子育て相談事業						
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成14年度		【実施の形態】	委託		【実施の根拠】	市要綱等		【主体の多様性】	民間でも実施
	【目的】	子育てに係る保護者の不安や悩みについての相談を通して、子育て家庭の育児不安などの軽減を図る。												
	【対象】	子育て中の保護者										対象数	64,136人	
	【29年度の事業内容】	福祉会館2階にある相談室で、月～土曜日の9時45分～17時30分まで専門の相談員が相談を行った。パンフレットや市報などによるPR活動を行った。平成29年度延べ相談件数348件												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	5,020	5,051	5,079	① 開設日数	目標値	294	293	293	達成				
	経費	事業費	3,567	3,574		3,580	実績値	294	293			293		
		人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず			
	財源	国都支出金	1,786	1,789	1,791	② 単位あたり コスト	千円	17	17	17				
	その他	0	0	0	増減率		—	0.9%	0.6%					
	一般財源	3,234	3,262	3,288	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00								

15	事務事業コード	030321	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業						
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成2年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】	市条例		【主体の多様性】	市のみ実施
	【目的】	医療費の助成を行い、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともにひとり親家庭等の福祉の増進を図る。												
	【対象】	ひとり親家庭等の児童を養育する者										対象数	940人	
	【29年度の事業内容】	小平市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例に基づき、ひとり親家庭等の児童を養育する者に対し、医療費の自己負担分の助成を行った。平成29年度対象世帯数940世帯、対象者数1,999人												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	68,402	67,664	66,335	① 年間延べ 助成件数	目標値	24,260	24,855	24,886	おおむね達成				
	経費	事業費	64,770	63,973		62,589	実績値	25,699	25,261			24,604		
		人件費	3,633	3,692	3,746	(単位) 件	達成率	105.9%	101.6%	98.9%	効率性 変わらず			
	財源	国都支出金	42,852	42,328	41,421	② 単位あたり コスト	千円	3	3	3				
	その他	0	0	0	増減率		—	0.6%	0.7%					
	一般財源	25,550	25,336	24,914	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00								

事務事業評価票

事務事業コード	030330	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名	東京都母子父子福祉資金貸付・償還事務事業			
担当課	子育て支援課	事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 都条例(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施			
【目的】	経済的に困窮している母子家庭及び父子家庭が安定した生活を送ることができる。									
【対象】	母子家庭の母及び父子家庭の父で20歳未満の子を扶養している者						対象数			
【29年度の事業内容】	転宅資金、修学資金、就学支度資金等の貸付を行った。 償還方法：年賦・半年賦・月賦 利子：原則無利子。一部有利子あり。 貸付件数：65件 貸付金額：31,149,002円 償還額：49,636,042円									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	10,217	10,516	10,875	① 年間延べ 貸付人数	目標値				-	
経費	事業費	46	180		386	実績値	48	46		65
	人件費	10,171	10,336	10,489	(単位) 人	達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	7,072	6,288	7,265	② 単位あたり コスト	千円	213	229	167	効率性 上がった
	その他	0	0	0		増減率	-	7.4%	-26.8%	
	一般財源	3,146	4,228	3,610	30年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00				

事務事業コード	030331	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名	東京都女性福祉資金貸付・償還事務事業			
担当課	子育て支援課	事業開始年度	昭和45年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 都条例(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施			
【目的】	経済的に困窮している女性が安定した生活を送ることができる。									
【対象】	配偶者のいない女性で現に扶養者がいる者、又はかつて子を扶養したことがある者						対象数			
【29年度の事業内容】	生活資金、修学資金、就学支度資金の貸付を行った。償還方法：年賦・半年賦・月賦 利子：原則無利子。一部有利子あり。 貸付件数：3件 貸付金額：1,226,000円 償還額：2,846,504円									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	2,200	2,248	2,294	① 年間延べ 貸付人数	目標値				-	
経費	事業費	20	33		46	実績値	2	1		3
	人件費	2,180	2,215	2,248	(単位) 人	達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	717	703	640	② 単位あたり コスト	千円	1,100	2,248	765	効率性 上がった
	その他	0	0	0		増減率	-	104.4%	-66.0%	
	一般財源	1,483	1,545	1,654	30年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00				

事務事業コード	030332	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業			
担当課	子育て支援課	事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施			
【目的】	日常生活の世話等必要な援助を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図る。									
【対象】	ひとり親家庭等の児童の養育者						対象数			
【29年度の事業内容】	ひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等必要な援助を行った。 派遣回数：月12回以内、派遣時間：一日1時間以上8時間以内 利用世帯数：7世帯 年間利用時間数：449時間									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	4,449	3,096	3,538	① 利用世帯数	目標値	8	8	8	おおむね達成	
経費	事業費	2,269	881		1,291	実績値	7	6		7
	人件費	2,180	2,215	2,248	(単位) 世帯	達成率	87.5%	75.0%	87.5%	
財源	国都支出金	1,753	1,160	888	② 単位あたり コスト	千円	636	516	505	効率性 変わらず
	その他	0	20	0		増減率	-	-18.8%	-2.0%	
	一般財源	2,696	1,916	2,650	30年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00				

8-1 子育て支援

事務事業評価票

19	事務事業コード	030322	会計	一般	予算科目	3-4-6	事業名 学童クラブ事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和38年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	市条例	【主体の多様性】	民間でも実施
	【目的】	放課後児童に遊びや生活の場を提供する等の必要な援助を行い、健全な育成を図る。										
	【対象】	小学校1～3年の留守家庭児童（障がい児は6年生まで）									対象数	1,568人
	【29年度の事業内容】	学童クラブ施設の管理・運営を行い、児童の放課後における健全育成に努めた。 開設時間：【直営】平日12時～18時、土曜日：8時30分～18時、学校休業日：8時15分～18時 【指定管理】平日12時～19時、土曜日：8時～19時、学校休業日：8時～19時 平成29年度平均在籍児童数1,534人										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	423,423	473,879	527,767	① 延べ開設 日数	目標値	8,232	8,790	9,376	達成		
	経費	事業費	401,628	453,207		503,793	実績値	8,232	8,790			9,376
		人件費	21,795	20,672	23,974	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	176,180	210,975	250,859	② 単位あたり コスト	千円	51	54	56		
	その他	74,064	77,379	88,962	増減率		—	4.8%	4.4%			
	一般財源	173,178	185,526	187,946	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	3.00	0.00	2.80	0.00	3.20	0.00						

20	事務事業コード	030323	会計	一般	予算科目	3-4-6	事業名 学童クラブ室新設事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成28年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	市条例	【主体の多様性】	市のみ実施
	【目的】	入会児童数の増加に対応するため、学童クラブを新設して受入定員を拡大する。										
	【対象】	年度当初の入会児童数が継続して定員超21人以上となった学童クラブ									対象数	4クラブ
	【29年度の事業内容】	五小学童クラブ、花小金井小学童クラブ及び上宿小学童クラブの定員超過を解消するため、小平第五小学校及び花小金井小学校において増築工事中の校舎内及び上宿小学校の敷地内に独立棟の、学童クラブ室を新設する。上宿小学童クラブ第二を平成30年度に、五小学童クラブ第二・第三及び花小金井小学童クラブ第二の3クラブを平成31年度に開設するために、事業を進めた。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)		155,777	113,964	① 増加定員数	目標値		40	60	達成		
	経費	事業費		154,300		107,970	実績値		40			60
		人件費		1,477	5,994	(単位) 人	達成率		100.0%	100.0%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金		37,440	82,302	② 単位あたり コスト	千円		3,894	1,899		
	その他		96,000	14,900	増減率			—	-51.2%			
	一般財源		22,337	16,762	30年度の 予算・事業	拡大		新たにクラブを開設し、入会児童数の増加を図る。				
職員・再任用(人)		0.20	0.00	0.80	0.00							

21	事務事業コード	030324	会計	一般	予算科目	3-4-7	事業名 児童館運営事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成13年度		【実施の形態】	その他	【実施の根拠】	市条例	【主体の多様性】	民間でも実施
	【目的】	健全な遊びを通じて、児童の健やかな成長及び豊かな情操を養い、児童の健全育成を図る。										
	【対象】	乳幼児とその保護者・小学生・中学生・高校生									対象数	52,192人
	【29年度の事業内容】	花小金井南児童館、小川町二丁目児童館及び小川町一丁目児童館の3館で事業を行った。開館時間はいずれも平日9時～19時（土・日・祝日9時～18時）で、休館日は毎週火曜日。乳幼児とその保護者、小学生・中学生・高校生を対象とした事業を実施した。 平成29年度利用人数124,777人										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	68,547	64,605	63,183	① 延べ開館 日数	目標値	921	915	943	おおむね達成		
	経費	事業費	62,009	57,960		55,691	実績値	921	918			921
		人件費	6,539	6,645	7,492	(単位) 日	達成率	100.0%	100.3%	97.7%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	2,842	769	75	② 単位あたり コスト	千円	74	70	69		
	その他	0	0	0	増減率		—	-5.4%	-2.5%			
	一般財源	65,705	63,836	63,108	30年度の 予算・事業	拡大		開館日拡充（第2,第4,第5火曜日）に伴う予算増額				
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	1.00	0.00						

事務事業評価票

22	事務事業コード	040566-1	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名	養育・育成医療費助成事業〔養育医療費助成〕				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	生活力が特に弱いため、出生後、速やかな医療処置が必要な未熟児に医療給付を行う。										
	【対象】	出生時体重が2,000グラム以下、又は認定基準を満たした新生児							対象数			
	【29年度の事業内容】	平成25年度より養育医療の給付が市へ権限移譲され、母子保健法の規定により、指定養育医療機関において、必要な医療の給付を行った。 平成29年度新規申請：46件、給付額：16,947,133円										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	7,715	10,035	17,415	① 給付件数	目標値	90	90	90	達成		
	経費	事業費	7,283	9,596		16,974	実績値	84	87			122
		人件費	432	438	442	(単位) 件	達成率	93.3%	96.7%	135.6%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	5,866	3,623	4,087	② 単位あたり コスト	千円	92	115	143		
	その他	1,721	2,454	2,541	増減率		—	25.6%	23.8%			
	一般財源	128	3,959	10,788	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.02	0.08	0.02	0.08	0.02	0.08						

23	事務事業コード	030901	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	民生委員推薦会事業 *サブ(メイン施策はNo.9-3)				
	担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和46年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕国・都でも実施			
	【目的】	民生委員の候補者を決定し、都知事に推薦をする。										
	【対象】	民生委員推薦会委員							対象数 12人			
	【29年度の事業内容】	民生委員法の規定に基づき設置されているもので、民生委員の欠員を補充するために民生委員候補者を決定し、都知事に推薦した。平成29年度の推薦会の開催数は2回で4人を民生委員として選出した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	352	695	494	① 推薦会 開催数	目標値	1	4	2	達成		
	経費	事業費	61	400		194	実績値	1	4			2
		人件費	291	295	300	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	61	282	141	② 単位あたり コスト	千円	352	174	247		
	その他	0	0	0	増減率		—	-50.6%	42.0%			
	一般財源	291	414	353	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00						

24	事務事業コード	030902	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	民生委員児童委員事業 *サブ(メイン施策はNo.9-3)				
	担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和23年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕国・都でも実施			
	【目的】	民生委員児童委員の活動を支援する。										
	【対象】	民生委員児童委員							対象数 137人			
	【29年度の事業内容】	地域福祉の奉仕者として、福祉行政に協力する民生委員児童委員協議会の運営を支援した。(毎月行う会長会、定例会の庶務、研修同行等)										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	38,075	37,024	36,492	① 相談・援助 件数	目標値	4,973	4,411	4,000	おおむね達成		
	経費	事業費	30,810	29,641		29,000	実績値	4,973	4,411			3,804
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	95.1%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	13,804	13,094	13,006	② 単位あたり コスト	千円	8	8	10		
	その他	0	0	0	増減率		—	9.6%	14.3%			
	一般財源	24,271	23,930	23,486	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

8-1 子育て支援

事務事業評価票

25	事務事業コード	030907	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	社会福祉団体の育成事業 *サブ(メイン施策はNo.9-3)				
	担当課	生活支援課		事業開始年度			【実施の形態】	補助	【実施の根拠】	その他	【主体の多様性】 市のみ実施	
	【目的】	各団体における社会福祉事業の支援・啓発を図る。										
	【対象】	社会福祉団体							対象数 5団体			
	【29年度の事業内容】	社会福祉事業団体に対し活動費、事務費等を補助した。 社会福祉協議会 158,828,000円(個人会員5,738人、事業所会員262件) 保護司 1,096,000円 北多摩地区保護観察協会 1,296,148円 遺族会 157,000円(会員82人) 原爆被爆者の会 57,000円(会員41人)										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	148,592	165,457	161,809	① 社会福祉団体 (会員数)	目標値				-		
	経費	事業費	148,229	165,088		161,434	実績値	9,346	7,207			6,123
		人件費	363	369	375	(単位) 人	達成率	-	-	-	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	24,254	21,357	16,168	② 単位あたり コスト	千円	16	23	26		
	その他	0	0	0	増減率		-	44.4%	15.1%			
	一般財源	124,338	144,100	145,641	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

26	事務事業コード	020101-3	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行政運営の企画・研究・調査事業〔子育てサイトの管理運営支援〕 *サブ(メイン施策はNo.9-1)				
	担当課	政策課		事業開始年度	平成28年度		【実施の形態】	補助	【実施の根拠】	その他	【主体の多様性】 民間でも実施	
	【目的】	小平市で安心して子育てができるよう、官民の子育て情報を一元的に提供するWebサイトの管理運営を支援する。										
	【対象】	子育て中及び子育てに関心のある市民							対象数 191,064人			
	【29年度の事業内容】	Webサイトの管理運営を行う団体に対して補助を行った。Webサイトには「行政情報」のほか、「ママ発子育て情報」として、子育て中の女性が編集委員となって取材・執筆した記事が掲載されている。平成29年度のアクセス件数は84,378件。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)		12,822	2,849	① ホームページ 編集会議	目標値		10	10	達成		
	経費	事業費	9,130	2,100		実績値		10	10			
		人件費	3,692	749	(単位) 回	達成率		100.0%	100.0%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	9,130	1,574	② 単位あたり コスト	千円		1,282	285			
	その他	0	0	増減率			-	-77.8%				
	一般財源	3,692	1,275	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)		0.50	0.00	0.10	0.00							

27	事務事業コード	040518	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	応急診療(医科・歯科)事業 *サブ(メイン施策はNo.9-1)				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和48年度		【実施の形態】	委託	【実施の根拠】	市要綱等	【主体の多様性】 民間でも実施	
	【目的】	休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間において初期救急医療を提供する。										
	【対象】	休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間の急患							対象数 191,064人			
	【29年度の事業内容】	・休日応急(医科・歯科)診療事業 健康センター、市内歯科医院で応急診療を実施。 小児科・内科：9時～17時(健康センター) 歯科：9時～17時(1か所) 平成29年度受診者数：6,886人 ・準夜応急診療事業(祝日、年末年始を含む月曜～日曜の19時30分～22時30分に小児科・内科の応急診療)を小平市医師会に委託し、健康センターにおいて実施。平成29年度受診者数：7,386人										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	63,835	61,405	60,660	① 実施日数	目標値	366	365	365	達成		
	経費	事業費	61,365	59,338		58,563	実績値	366	365			365
		人件費	2,470	2,067	2,098	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	17,567	16,228	16,228	② 単位あたり コスト	千円	174	168	166		
	その他	0	0	0	増減率		-	-3.5%	-1.2%			
	一般財源	46,268	45,177	44,432	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.34	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00						

施策の概要 (PLAN)			主管課	保育課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして		関係課		
No. 施策名	8-2 保育サービス				
施策の分野	1 保育環境・サービスの充実	2 多様な保育サービスの充実	3	4	5
施策の展開 <長期総合計画P16>	共働き家庭の増加や雇用環境の変化などにより引き続き保育需要が高く推移する中、仕事と家庭・子育ての両立を支援するため、保育サービスや保育環境のさらなる充実を推進します。				

施策の成果指標と実績 (DO)									
			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	保育施設延べ利用者数	目標	人	—	42,000	44,000	45,000	46,000
			実績	人	38,636	42,742			
			進捗率	%	—	92.9%			
	②	多様な保育サービス延べ利用者数	目標	人	—	18,400	18,400	18,400	18,500
			実績	人	18,339	20,616			
			進捗率	%	—	111.4%			
	③	保育園・幼稚園巡回相談延べ件数	目標	件	—	560	580	580	600
			実績	件	544	572			
			進捗率	%	—	95.3%			
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	7,604,901	7,885,740			
事業費		千円	6,086,516	6,344,933			
人件費		千円	1,518,386	1,540,807			

施策の成果についての総括 (CHECK)				
成果	目標達成度合い	順調に成果が上がっている	理由	成果指標全てにおいて、前年度より成果が上がっているため順調に成果が上がっていると評価しました。
	<p>◆待機児童解消策として、公立保育園の私立保育園への移行に伴う定員の拡充、市独自施策である幼稚園アットホーム事業(認定こども園補助事業及び幼稚園アットホーム補助事業は幼児教育施策にあり)などの各種事業を実施しているほか、平成22年12月に策定した「公立保育園の運営のあり方に関する方針」及び平成27年3月に策定した「小平市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、私立認可保育園及び小規模保育事業の新設を行いました。また、平成29年度は保育人材の確保を図るため「保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金」を開始しました。</p> <p>◆「小平市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、一時預かり10か所、緊急一時預かり9か所、延長保育事業42か所、病児・病後児保育事業2か所、利用者支援のための窓口など多様な保育サービスを実施しました。</p> <p>◆言語聴覚士、臨床発達心理士等の相談員が、市内保育園、幼稚園を訪問し、発達が気になる児童の観察、保育士・幼稚園教諭、保護者への指導・助言を行うことにより、児童の発達を支援しました。</p>			
課題	<p>◆認可保育園の4月期の申込数は、未就学児童を持つ家庭で就労を希望する保護者の増加や宅地開発・マンション建設に伴う転入の増などにより子育て世帯が増えたことから、平成28年4月期は1,035人、平成29年4月期は1,245人と増加傾向でしたが、平成30年4月期は1,160人と減少しました。一方、待機児童数は平成30年4月は対前年比7人増の96人となり、1、2歳児において、高い水準となっているため、引き続き待機児童の解消に努める必要があります。</p>			

施策の方向性 (ACTION)										
事務事業の動向	拡大	2 本	維持	9 本	改善	0 本	縮小	1 本	廃止	0 本
施策の方向性	<p>◆待機児童対策としては、「公立保育園の運営のあり方に関する方針」及び「小平市子ども・子育て支援事業計画」に基づく教育・保育の量の確保を踏まえて、待機児童が多い1、2歳児の定員増を中心に、保育サービスの受入枠の充実を図っていきます。</p> <p>◆多様な保育サービスの提供については、利用者支援のために開設した窓口を活用するほか、ニーズが高い一時預かり事業や定期利用保育等を今後も引き続き実施していきます。</p> <p>◆引き続き、言語聴覚士、臨床発達心理士等により、発達が気になる児童について、保育士・幼稚園教諭、保護者への支援の充実を図っていきます。</p> <p>◆保育施設が多様化する中で、保育の質の確保や将来的な人口減少等を踏まえ、「公立保育園の運営のあり方に関する方針」の改定を行います。</p>									

平成29年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	保育課	保育課の運営事業	82,431	52,463	29,968	維持	1
2	保育課	認証保育所等補助事業〔認証保育所補助事業〕	479,201	473,807	5,394	拡大	1
3	保育課	認証保育所等補助事業〔認定家庭福祉員補助事業〕	130,273	124,878	5,394	縮小	1
4	保育課	認証保育所等補助事業〔認可外施設利用保護者保育料補助事業〕	45,179	42,482	2,697	維持	1
5	保育課	認証保育所等補助事業〔地域型保育事業補助事業〕	88,224	84,478	3,746	拡大	1
6	保育課	保育園・幼稚園巡回相談事業	11,349	10,599	749	維持	2
7	保育課	民間保育園等運営事業〔管内私立保育園運営事業〕	4,921,700	4,884,989	36,711	維持	1
8	保育課	民間保育園等運営事業〔管外公立・私立保育園運営事業〕	86,966	85,842	1,124	維持	1
9	保育課	民間保育園等運営事業〔一時預かり事業〕	22,588	21,464	1,124	維持	2
10	保育課	民間保育園等運営事業〔病児・病後児保育事業〕	36,266	34,393	1,873	維持	2
11	保育課	民間保育園等運営事業〔定期利用保育事業〕	11,126	10,003	1,124	維持	2
12	保育課	市立保育園の運営事業	1,970,438	519,534	1,450,903	維持	1
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			7,885,740	6,344,933	1,540,807		

事務事業評価票

事務事業コード	030701	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	保育課の運営事業			
担当課	保育課		事業開始年度	平成14年度	【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
【目的】	審査等を的確かつ効率的に処理する。									
【対象】	市内保育園に入園を希望する児童、現に在園する園児						対象数	3,563人		
【29年度の事業内容】	市内保育園へ入園を希望する児童及び保護者の受付、入園審査を行い、すでに在園する児童と合わせた台帳を作成し、管理を行った。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	43,634	57,241	82,431	① 公立及び 私立保育園 在園児童数	目標値	2,724	2,857	3,262	達成	
経費	事業費	18,207	30,662		実績値	2,724	2,857	3,262		
	人件費	25,428	26,579	29,968	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	1,702	3,328	2,355	② 単位あたり コスト	千円	16	20	25	効率性 下がった
	その他	0	0	0		増減率	—	25.1%	26.1%	
一般財源	41,932	53,913	80,076	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	3.50	0.00	3.60	0.00	4.00	0.00				

事務事業コード	030703-1	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	認証保育所等補助事業〔認証保育所補助事業〕			
担当課	保育課		事業開始年度	平成14年度	【実施の形態】	補助	【実施の根拠】市要綱等【主体の多様性】市のみ実施			
【目的】	運営費等を助成することにより、安定した運営を確保し、保育内容の充実を図る。									
【対象】	認証保育所						対象数	10施設		
【29年度の事業内容】	管内認証保育所10施設、管外認証保育所18施設に対し、運営費の補助を行った。 平成29年度延べ補助対象児童数3,401人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	465,017	477,366	479,201	① 補助対象 施設数	目標値	10	10	10	達成	
経費	事業費	459,786	472,050		473,807	実績値	10	10		10
	人件費	5,231	5,316	5,394	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	253,869	270,835	274,130	② 単位あたり コスト	千円	46,502	47,737	47,920	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	—	2.7%	0.4%	
一般財源	211,148	206,531	205,072	30年度の 予算・事業	拡大	運営費補助金等各種補助金の補助単価の増				
職員・再任用(人)	0.72	0.00	0.72	0.00	0.72	0.00				

事務事業コード	030703-2	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	認証保育所等補助事業〔認定家庭福祉員補助事業〕			
担当課	保育課		事業開始年度	昭和59年度	【実施の形態】	補助	【実施の根拠】市要綱等【主体の多様性】市のみ実施			
【目的】	運営費等を助成することにより、安定した運営を確保し、保育内容の充実を図る。									
【対象】	認定家庭福祉員						対象数	18施設		
【29年度の事業内容】	認定家庭福祉員18施設に対し、運営費の補助を行った。 平成29年度延べ児童数963人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	137,044	128,080	130,273	① 補助対象 施設数	目標値	22	20	18	達成	
経費	事業費	131,813	122,765		124,878	実績値	22	20		18
	人件費	5,231	5,316	5,394	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	54,821	50,584	52,903	② 単位あたり コスト	千円	6,229	6,404	7,237	効率性 下がった
	その他	0	0	0		増減率	—	2.8%	13.0%	
一般財源	82,223	77,496	77,369	30年度の 予算・事業	縮小	家庭的保育事業(地域型保育事業)への移行に伴う補助対象施設数の減				
職員・再任用(人)	0.72	0.00	0.72	0.00	0.72	0.00				

事務事業評価票

事務事業コード	030703-3	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	認証保育所等補助事業〔認可外施設利用保護者保育料補助事業〕						
担当課	保育課		事業開始年度	昭和53年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等		〔主体の多様性〕	市のみ実施	
【目的】	保育料について負担軽減を図る。												
【対象】	認可外保育施設に在園する児童の保護者										対象数	3,711人	
【29年度の事業内容】	認証保育所等に在園する児童の保護者に対し、所得に応じた補助金の交付を第2子以降補助に加え行った。												
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	39,523	39,182	45,179	① 補助対象者 延べ人数	目標値	4,110	4,007	4,000	おおむね達成				
経費	事業費	36,908	36,524		42,482	実績値	4,036	3,945		3,711			
費	人件費	2,615	2,658	2,697	(単位) 人	達成率	98.2%	98.5%		92.8%			
財源	国都支出金	0	18,833	19,614	② 単位あたり コスト	千円	10	10	12	効率性			
	その他	0	0	0		増減率	—	1.4%	22.6%	下がった			
一般財源	39,523	20,349	25,565	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.36	0.00	0.36	0.00	0.36	0.00							

事務事業コード	030703-4	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	認証保育所等補助事業〔地域型保育事業補助事業〕						
担当課	保育課		事業開始年度	平成29年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	法(義務なし)		〔主体の多様性〕	市のみ実施	
【目的】	給付費等を助成することにより、安定した運営を確保し、保育内容の充実を図る。												
【対象】	地域型保育事業										対象数	11施設	
【29年度の事業内容】	市内に在住する児童を預けている管内・管外地域型保育事業に対し、給付費等の補助を行った。												
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)			88,224	① 補助対象 施設数	目標値				—				
経費	事業費		84,478		実績値			11					
費	人件費		3,746	(単位) 施設	達成率			—					
財源	国都支出金		68,432	② 単位あたり コスト	千円			8,020	効率性				
	その他		0		増減率			—	—				
一般財源			19,792	30年度の 予算・事業	拡大		対象施設に入所する児童数の増						
職員・再任用(人)			0.50	0.00									

事務事業コード	030704	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	保育園・幼稚園巡回相談事業 *メイン(サブ施策はNo.10-3)						
担当課	保育課		事業開始年度	平成21年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	その他		〔主体の多様性〕	市のみ実施	
【目的】	発達の気になる児童や保護者を支援する。												
【対象】	市内保育園及び幼稚園										対象数	57園	
【29年度の事業内容】	市内保育園及び幼稚園に言語聴覚士、臨床発達心理士等が訪問し、発達が気になる児童の観察、保育士・幼稚園教諭・保護者への指導・助言を行った。公立保育園9園、私立保育園33園、幼稚園(認定こども園含む)13園が利用した。平成29年度 相談延べ件数572件												
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	8,795	9,522	11,349	① 実施園	目標値	45	50	57	おおむね達成				
経費	事業費	8,068	8,784		10,599	実績値	42	47		55			
費	人件費	727	738	749	(単位) 園	達成率	93.3%	94.0%		96.5%			
財源	国都支出金	3,882	4,157	4,514	② 単位あたり コスト	千円	209	203	206	効率性			
	その他	0	0	0		増減率	—	-3.2%	1.8%	変わらず			
一般財源	4,913	5,365	6,835	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

事務事業評価票

事務事業コード	030705-1	会計	一般	予算科目	3-4-2	事業名	民間保育園等運営事業〔管内私立保育園運営事業〕			
担当課	保育課		事業開始年度	昭和36年度		〔実施の形態〕	委託〔実施の根拠〕法〔義務あり〕〔主体の多様性〕市のみ実施			
【目的】	保育に欠ける児童に適切な保育を行う。									
【対象】	管内私立保育園						対象数	33施設		
【29年度の事業内容】	管内私立保育園33園に対し、保育事業を委託した。7園の新規開園により定員を増員した。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	3,743,049	4,753,917	4,921,700	① 年間受入可能 延べ人数	目標値	19,032	23,112	28,500	達成	
経費	事業費	3,731,425	4,726,600		実績値	19,032	23,112	28,500		
	人件費	11,624	27,317	36,711	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	1,869,183	2,607,813	2,368,949	② 単位あたり コスト	千円	* 166	* 160	173	効率性 下がった
	その他	409,844	498,396	575,487		増減率	—	-3.4%	7.9%	
一般財源	1,464,022	1,647,707	1,977,264	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.60	0.00	3.70	0.00	4.90	0.00				

事務事業コード	030705-2	会計	一般	予算科目	3-4-2	事業名	民間保育園等運営事業〔管外公立・私立保育園運営事業〕			
担当課	保育課		事業開始年度	昭和44年度		〔実施の形態〕	委託〔実施の根拠〕法〔義務あり〕〔主体の多様性〕市のみ実施			
【目的】	保育に欠ける児童に適切な保育を行う。									
【対象】	管外公立・私立保育園						対象数	67施設		
【29年度の事業内容】	市内に在住する児童を預けている管外公立・私立保育園に対し、保育事業を委託した。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	99,254	97,829	86,966	① 年間受入 保育園数	目標値				—	
経費	事業費	98,165	96,722		85,842	実績値	75	77		67
	人件費	1,090	1,107	1,124	(単位) 園	達成率	—	—	—	
財源	国都支出金	40,564	41,821	32,770	② 単位あたり コスト	千円	1,323	1,271	1,298	効率性 変わらず
	その他	11,598	11,265	11,667		増減率	—	-4.0%	2.2%	
一般財源	47,092	44,743	42,530	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00				

事務事業コード	030705-3	会計	一般	予算科目	3-4-2	事業名	民間保育園等運営事業〔一時預かり事業〕			
担当課	保育課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	補助〔実施の根拠〕市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施			
【目的】	一時的に保育を必要とする児童の保育を行う。									
【対象】	一時預かり事業実施施設						対象数	9施設		
【29年度の事業内容】	一時預かり事業を実施する私立保育園9園に対し、補助を行った。 平成29年度 延べ利用人数5,769人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	19,882	21,259	22,588	① 実施施設	目標値	8	9	9	達成	
経費	事業費	18,792	20,152		21,464	実績値	8	9		9
	人件費	1,090	1,107	1,124	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	16,208	14,830	12,348	② 単位あたり コスト	千円	2,485	2,362	2,510	効率性 下がった
	その他	0	0	0		増減率	—	-5.0%	6.2%	
一般財源	3,674	6,429	10,240	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00				

事務事業評価票

10	事務事業コード	030705-4	会計	一般	予算科目	3-4-2	事業名	民間保育園等運営事業〔病児・病後児保育事業〕					
	担当課	保育課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	委託		〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
	【目的】	病気やけが、またはその回復期にある児童を一時的に保育する。											
	【対象】	病児・病後児保育事業実施施設								対象数	2施設		
	【29年度の事業内容】	市内の医療機関2施設に病児・病後児保育事業を委託した。 平成29年度 延べ利用人数1,022人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	32,661	35,704	36,266	① 実施施設	目標値	2	2	2	達成			
	経費	事業費	30,845	33,858		34,393	実績値	2	2			2	
	費	人件費	1,816	1,846	1,873	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	11,294	14,615	14,658	② 単位あたり コスト	千円	16,331	17,852	18,133			
その他		5,306	5,187	5,373	増減率		—	9.3%	1.6%				
一般財源	16,061	15,902	16,235	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00							

11	事務事業コード	030705-5	会計	一般	予算科目	3-4-2	事業名	民間保育園等運営事業〔定期利用保育事業〕					
	担当課	保育課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	補助		〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
	【目的】	就労形態の多様化による保育需要に対応し、一定期間継続的に児童の保育を行う。											
	【対象】	定期利用保育事業者								対象数	3施設		
	【29年度の事業内容】	市内の認可保育園3園で実施した定期利用保育事業に対し補助を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	7,025	9,157	11,126	① 延べ利用 児童数	目標値				—			
	経費	事業費	5,935	8,050		10,003	実績値	1,196	1,428			1,813	
	費	人件費	1,090	1,107	1,124	(単位) 人	達成率	—	—	—	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	3,161	4,912	5,705	② 単位あたり コスト	千円	6	6	6			
その他		0	0	0	増減率		—	9.2%	-4.3%				
一般財源	3,864	4,245	5,421	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00							

12	事務事業コード	030707	会計	一般	予算科目	3-4-3	事業名	市立保育園の運営事業					
	担当課	保育課		事業開始年度	昭和38年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
	【目的】	保育に欠ける児童に適切な保育を行う。											
	【対象】	市立保育園								対象数	9園		
	【29年度の事業内容】	市内9園の公立保育園の光熱水費負担、備品購入、修繕等の維持管理を行うとともに、健康で安全な給食を提供した。嘱託職員や臨時職員の活用により、0歳児保育を5園で、延長保育と緊急一時保育を9園全てで実施し、花小金井保育園では一時預かりを実施した。第三者評価を3園で実施した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	2,035,938	1,975,643	1,970,438	① 保育園数	目標値	10	9	9	達成			
	経費	事業費	588,314	530,349		519,534	実績値	10	9			9	
	費	人件費	1,447,624	1,445,294	1,450,903	(単位) 園	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	262,767	286,879	189,008	② 単位あたり コスト	千円	203,594	219,516	218,938			
その他		292,630	282,623	296,194	増減率		—	7.8%	-0.3%				
一般財源	1,480,540	1,406,141	1,485,236	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	196.30	6.00	193.30	5.00	192.20	3.00							

施策の概要(PLAN)			主管課	市民協働・男女参画推進課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	子育て支援課		
No. 施策名	8-3 多様な生き方の尊重						
施策の分野	1 男女共同参画	2 青少年健全育成	3 女性の生き方・ひとり親支援	4	5		
施策の展開 <長期総合計画P16>	性別や年齢の違いにかかわらず、それぞれの考え方を認め合い、多様な生き方や個性を尊重して、すべての人が自分らしく、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現を目指して、男女共同参画、青少年育成、女性の生き方・ひとり親支援の施策を展開します。						

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	男女共同参画に関する講座・講演会の参加者数	目標	人	—	750	750	750	750
			実績	人	675	1,163			
			達成率	%	—	155.1%			
	②	男女共同参画センターの利用者数	目標	人	—	1,400	1,400	1,400	1,400
			実績	人	1,351	1,171			
			達成率	%	—	83.6%			
	③	女性相談の相談件数	目標	件	—	900	900	900	900
			実績	件	916	1,007			
			進捗率	%	—	111.9%			
	④	ひとり親相談の相談件数	目標	件	—	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績	件	1,946	2,062			
			達成率	%	—	137.5%			

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	64,031	57,332			
事業費		千円	31,915	22,869			
人件費		千円	32,116	34,463			

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	成果指標の一部が未達成ですが、施策の目標達成に向けて適切に実績をあげたと評価しました。
	<p>◆男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するため、小平アクティブプラン21(第三次男女共同参画推進計画)に基づき、市民等、事業者とともに取組みました。</p> <p>◆男女共同参画推進事業として、市民にわかりやすい事業展開をめざし、男女共同参画に関する啓発事業を開催するとともに、男女共同参画センター利用登録団体等と共催で講座等を実施しました。</p> <p>◆すべての子ども・若者の健やかな成長と自立を目指し、子ども・若者育成支援施策を総合的・体系的に推進する「小平子ども・若者計画」を策定しました。</p>			
課題	◆男女共同参画施策、子ども・若者育成支援施策をより実効性あるものにするため、関係機関・団体等との連携を強化するとともに、庁内の連携・協力をさらに進める必要があります。			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0本	維持	5本	改善	0本	縮小	0本	廃止	0本
施策の方向性	<p>◆男女共同参画施策は、小平アクティブプラン21(第三次小平市男女共同参画推進計画)の4つの基本目標の実現のため、重点項目を中心に、市民協働を基本としつつ、各事業を着実に推進していきます。</p> <p>◆「男女共同参画センター」について、機能や管理・運営方法について検討を進めていきます。</p> <p>◆すべての子ども・若者の健やかな成長と自立を目指し、子ども・若者育成支援施策の方向性を示す「小平子ども・若者計画」を総合的・体系的に推進していきます。</p> <p>◆ひとり親相談事業は、複雑・多様化する相談内容に対し、関係機関と連携を図りながら、国や都の制度を活用し、就労支援などひとり親家庭の自立に向けた支援を行っていきます。</p>									

平成29年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	市民協働・男女参画推進課	男女共同参画推進事業	15,177	4,688	10,489	維持	1
2	市民協働・男女参画推進課	男女共同参画センター事業	3,814	2,315	1,498	維持	1
3	市民協働・男女参画推進課	女性相談事業	6,540	5,042	1,498	維持	3
4	子育て支援課	青少年問題対策事業	8,971	2,977	5,994	維持	2
5	子育て支援課	ひとり親相談事業	22,830	7,846	14,984	維持	3
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			57,332	22,869	34,463		

8-3 多様な生き方の尊重

事務事業評価票

事務事業コード	022528	会計	一般	予算科目	2-1-12	事業名	男女共同参画推進事業			
担当課	市民協働・男女参画推進課	事業開始年度	平成8年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施			
【目的】	広報誌の発行や講演会を開催することにより、男女平等意識の向上と男女共同参画社会の実現を図る。									
【対象】	市民、事業者						対象数 191,064人			
【29年度の事業内容】	男女共同参画推進審議会の開催(3回)、広報誌の発行や講演会等の啓発事業を実施した。広報誌「ひらく」の発行(2回)、女と男のフォーラム(1回):75人、男女共同参画講座(7回):729人、男女共同参画推進講演会(2回):359人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	7,949	10,234	15,177	① 講演会等 開催回数	目標値	5	5	8	達成	
経費	事業費	4,316	4,328		4,688	実績値	4	8		10
	人件費	3,633	5,906	10,489	(単位) 回	達成率	80.0%	160.0%	125.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 280	* 247	* 362	効率性
	その他	1	1	2		増減率	—	-11.8%	46.9%	下がった
一般財源	7,947	10,233	15,174	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.80	0.00	1.40	0.00				

事務事業コード	022529	会計	一般	予算科目	2-1-12	事業名	男女共同参画センター事業			
担当課	市民協働・男女参画推進課	事業開始年度	平成16年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 市条例 [主体の多様性] 国・都でも実施			
【目的】	男女共同参画社会実現のための情報収集・交流の場として運営し、市民活動のネットワーク化を図る。									
【対象】	市民						対象数 191,064人			
【29年度の事業内容】	登録団体、個人利用者の自主的な活動の支援を行うとともに、登録団体懇談会を3回開催し、男女共同参画センターでの共催講座等を行うなど、適正な運営と男女共同参画センターの利用促進に努めた。利用者数:1,171人 登録団体数:15団体									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	950	3,887	3,814	① 開館日数	目標値	301	300	302	達成	
経費	事業費	223	2,411		2,315	実績値	301	300		302
	人件費	727	1,477	1,498	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	3	13	13	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	310.6%	-2.5%	変わらず
一般財源	950	3,887	3,814	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00				

事務事業コード	022530	会計	一般	予算科目	2-1-12	事業名	女性相談事業			
担当課	市民協働・男女参画推進課	事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施			
【目的】	女性が抱える様々な悩みに対し傾聴相談を行い、問題解決を図る。									
【対象】	女性市民						対象数 82,358人			
【29年度の事業内容】	福祉会館2階「子育て・女性相談室」において、女性の生き方、家族、仕事、配偶者等からの暴力などの相談を、専門の相談員が行った(電話・面接)。相談件数 1,007件									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	6,149	6,575	6,540	① 開設日数	目標値	294	293	293	達成	
経費	事業費	5,059	5,099		5,042	実績値	294	293		293
	人件費	1,090	1,477	1,498	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	21	22	22	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	7.3%	-0.5%	変わらず
一般財源	6,149	6,575	6,540	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00				

事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	023108	会計	一般	予算科目	2-1-12	事業名 青少年問題対策事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	【目的】	青少年に関する施策の総合調整を行い、青少年の健全育成を図る。									
	【対象】	青少年 (0歳から29歳)						対象数 56,957人			
	【29年度の事業内容】	「小平市子ども・若者計画」の策定に当たって、青少年問題協議会を開催し、意見を伺うとともに、市民意見公募手続を実施した。 青少年問題協議会開催回数：5回									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)		6,975	8,971	① 開催回数	目標値		4	5	達成	
	経費	事業費	3,283	2,977		実績値		4	5		
	費	人件費	3,692	5,994	(単位) 回	達成率		100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	0	1,188	② 単位あたり コスト	千円		1,744	1,794		
その他		1	0	増減率			—	2.9%			
一般財源	6,974	7,783	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)		0.50	0.00	0.80	0.00						

5	事務事業コード	030333	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名 ひとり親相談事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施				
	【目的】	ひとり親家庭が抱える様々な問題の解決を図る。										
	【対象】	問題や悩みを抱えるひとり親家庭の父母等						対象数				
	【29年度の事業内容】	ひとり親家庭等の抱える様々な問題について母子・父子自立支援員が相談に応じ、必要な情報提供や自立へ向けた支援などを行った。 相談件数：2,062件										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	28,261	28,478	22,830	① 給付金申請 件数	目標値	20	20	20	遅れている		
	経費	事業費	13,731	13,712		7,846	実績値	12	15			11
	費	人件費	14,530	14,766	14,984	(単位) 件	達成率	60.0%	75.0%	55.0%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	15,248	16,006	11,900	② 単位あたり コスト	千円	* 1,145	* 990	* 663		
その他		0	0	0	増減率		—	-13.5%	-33.0%			
一般財源	13,013	12,472	10,930	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00						